



2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ（東証プライム市場 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



アジェンダ

- 会社概要
- トピックス
- 連結業績のご説明
- 今後の見通し
- プライム市場上場維持基準適合への進捗



会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億5,214万円
従業員数	連結：1,364名 単体：824名 ※2023年6月末時点
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階
連結子会社	国内：6社 (株)イワタ (株)青森アトム (株)トータル都市整備 (株)ナカヤ機材 (株)ヒラマツ (株)キャディアン
	海外：3社 ホリーコリア(株) ホリーベトナム(有) DIMENSION-ALL INC.



事業概要

足場をはじめとする仮設機材の総合プラットフォーム

顧客の抱える経営課題・業務課題を解決する
「開発・製造」「販売」「レンタル」「設計・施工」「管理物流」をワンストップで提供





沿革

1969.6	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西（現・(株)タカミヤ）を設立。
1998.3	大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
2004.10	静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
2005.6	(株)ジャスタック証券取引所上場。
2007.12	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
2008.10	青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
2009.8	名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
2010.9	ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコア(株)を連結子会社とする。
2013.7	ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
2014.12	(株)東京証券取引所市場第一部に指定。
2015.7	アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
2018.2	島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
2019.4	「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。
2022.4	(株)東京証券取引所プライム市場に移行。



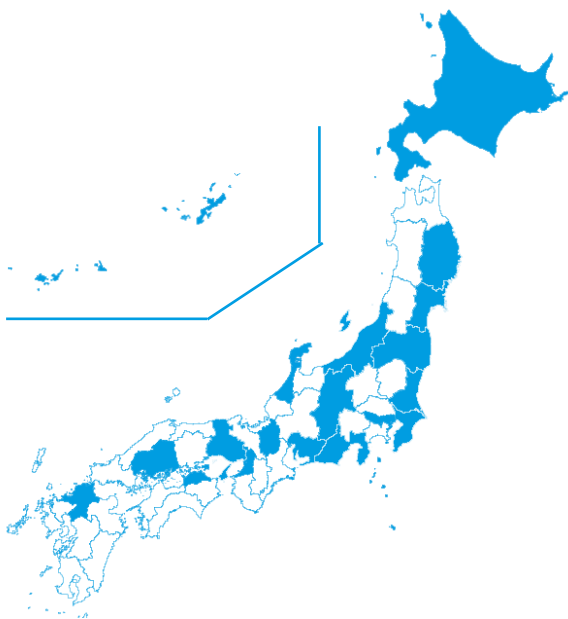
国内事業拠点

支店・営業所

本社



大阪本社
グランフロント大阪
タワーB 27階



支店・営業所

東北

- 札幌支店
- 東北仙台支店
- 盛岡営業所
- 福島営業所

関東

- 北関東支店
- 東京支店
- 市原営業所

甲信越・北陸

- 新潟支店
- 北陸営業所
- 長野営業所

東海

- 名古屋支店
- 静岡営業所

近畿

- 大阪支店
- 京滋営業所
- 神戸営業所

中四国

- 中四国支店
- 広島営業所

九州

- 九州福岡支店
- 久留米営業所
(アグリ事業)
- 沖縄営業所



国内事業拠点

機材Base

機材Base

東北

- 青森東通Base
- 岩手盛岡Base
- 宮城仙台第二Base
- 福島広野Base

関東

- 茨城中央Base
- 茨城つくばBase
- 茨城出島Base
- 千葉市原Base
- 千葉大木戸Base
- 埼玉久喜Base
- 神奈川愛川Base

甲信越・北陸

- 新潟横越Base
- 新潟長岡Base
- 信州長野Base
- 長野飯田Base
- 石川金沢Base
- 福井鯖江Base

東海

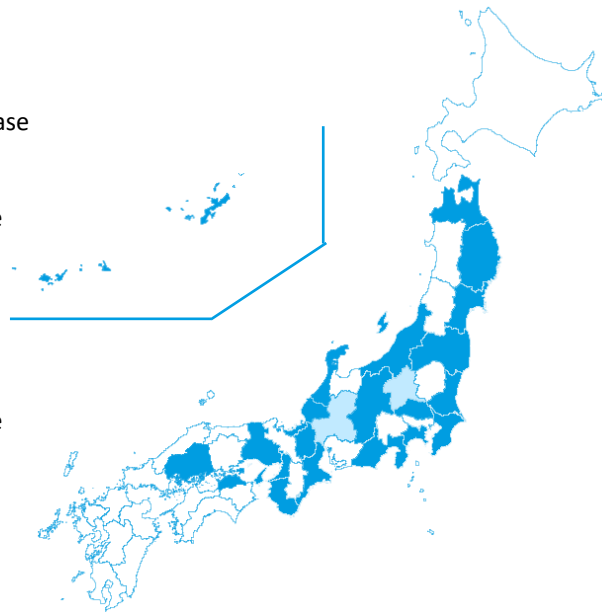
- 静岡吉田Base
- 東海木曽岬Base

関西

- 滋賀近江八幡Base
- 大阪枚方Base
- 大阪摂津Base
- 和歌山桃山Base
- 兵庫東条Base
- 兵庫神戸Base

中四国・沖縄

- 広島志和Base
- 香川さぬきBase
- 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



Takamiya Lab. West 兵庫県尼崎市

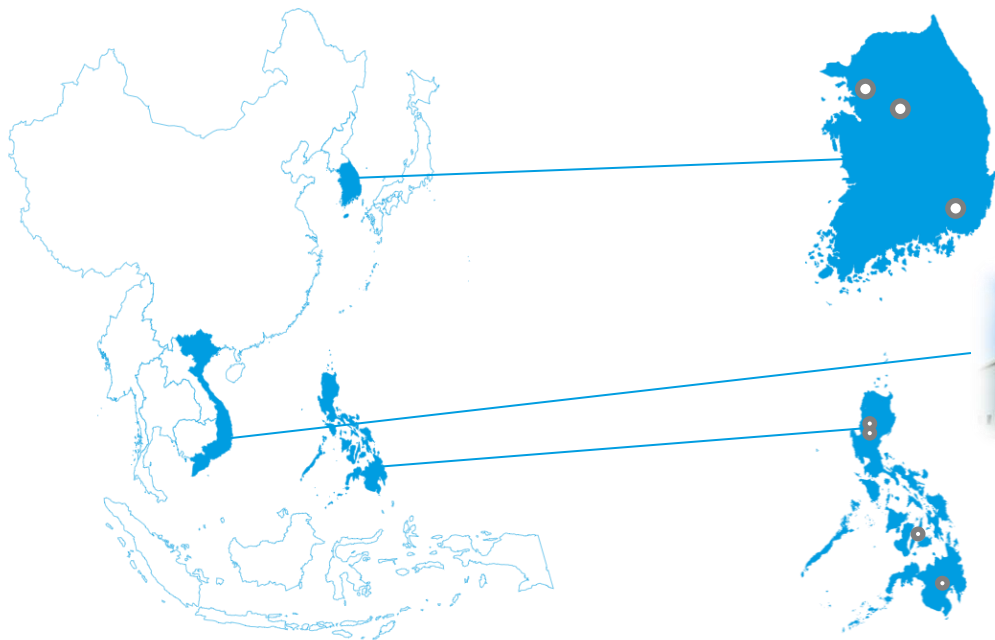
工場

- 群馬工場
- 岐阜工場



海外事業拠点

進出国と事業内容



ホリー코리아株式会社



ホリーベトナム有限公司



DIMENSION-ALL INC.
(フィリピン)





トピックス

2023年06月21日

・ 上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書

2023年06月28日

・ 子会社役員の変動に関するお知らせ

2023年06月28日

・ 取締役に対するストックオプション（新株予約権）の付与に関するお知らせ

2023年07月18日

・ 株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行内容確定に関するお知らせ

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.takamiya.co/>

TAKAMIYA

2023年6月21日

株式会社 高木 株式会社 高木 株式会社 高木
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1

上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書

敬啟者、2023年6月21日付において、プライム市場に上場する「高木株式会社（高木株式会社）」に適合しない状態となりました。下記の上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書を掲載いたしますので、お知らせいたします。

1. 高木株式会社の上場維持基準の適合に向けた計画書

1-1. 高木株式会社の上場維持基準の適合に向けた計画書の概要

高木株式会社は、2023年6月21日現在、プライム市場に上場する「高木株式会社（高木株式会社）」に適合しない状態となりました。下記の上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書を掲載いたしますので、お知らせいたします。

項目	単位	高木株式会社 （2023年6月21日現在）	高木株式会社 （2023年6月21日現在）	高木株式会社 （2023年6月21日現在）	高木株式会社 （2023年6月21日現在）
流通株式時価総額	円	5,900,000,000	200,000,000,000	40.0%	6.000%
プライム市場 上場維持基準	円	200,000,000,000	200,000,000,000	100.0%	6.000%
高木株式会社	株	—	200,000,000株	—	200,000,000株

2. 上場維持基準の適合に向けた計画書の概要

高木株式会社は、2023年6月21日現在、プライム市場に上場する「高木株式会社（高木株式会社）」に適合しない状態となりました。下記の上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書を掲載いたしますので、お知らせいたします。

MIYA

2023年6月21日

株式会社 高木 株式会社 高木 株式会社 高木
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1

上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書

敬啟者、2023年6月21日付において、プライム市場に上場する「高木株式会社（高木株式会社）」に適合しない状態となりました。下記の上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書を掲載いたしますので、お知らせいたします。

1. 高木株式会社の上場維持基準の適合に向けた計画書

1-1. 高木株式会社の上場維持基準の適合に向けた計画書の概要

高木株式会社は、2023年6月21日現在、プライム市場に上場する「高木株式会社（高木株式会社）」に適合しない状態となりました。下記の上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書を掲載いたしますので、お知らせいたします。



1. 連結業績 累計期間（2023年4月～2023年6月）

1.1 連結業績

連結業績 (単位：百万円)	2024年3月期 1Q 予想		2024年3月期 1Q 実績		2023年3月期 1Q 実績		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	9,896	100.0%	9,017	100.0%	9.7%
売上総利益	-	-	3,046	30.8%	2,650	29.4%	14.9%
販管費	-	-	2,637	26.6%	2,469	27.4%	6.8%
営業利益	-	-	409	4.1%	181	2.0%	125.5%
経常利益	-	-	615	6.2%	436	4.8%	41.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-	-	417	4.2%	313	3.5%	33.0%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	8.95円 (8.64円)	-	6.73円 (6.52円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	1,297	13.1%	1,240	13.8%	4.6%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	1,707	17.2%	1,422	15.8%	20.0%



1. 連結業績 累計期間（2023年4月～2023年6月）

1.2 サマリー

売上高

9,896 百万円 (+9.7%)

- レンタル事業において、Iqシステムの高稼働、土木工事の本格化に伴う土木機材の稼働率が高まり、増収
- 販売事業においては仮設関連、環境関連(メガソーラー等)の売上が増加し、増収

営業利益

409 百万円 (+125.5%)

- レンタル事業・販売事業における増収効果が主要因

EBITDA

1,707 百万円 (+20.0%)

- 増益効果
- プラットフォームユーザーへ向けた製品ラインナップの拡充に伴い賃貸資産償却費増加
- プラットフォーム機能強化による、設備投資増加

経常利益

615 百万円 (+41.0%)

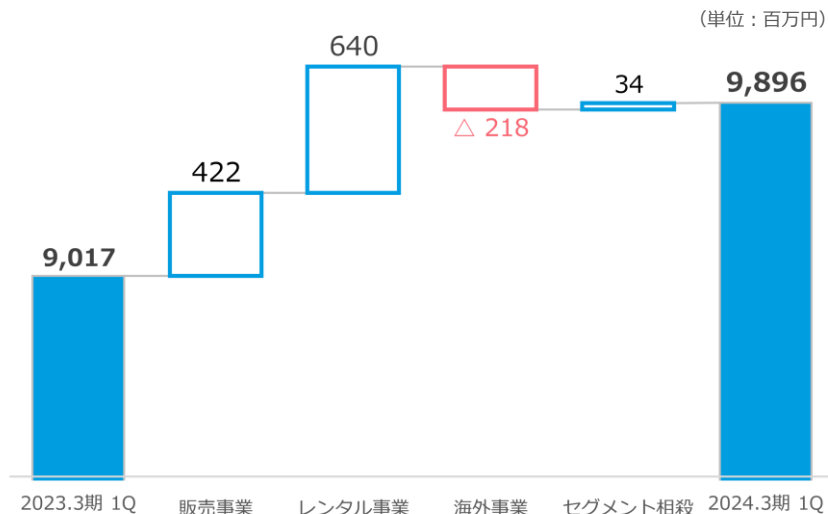
- 営業利益の増加に加え、為替差益196百万の計上



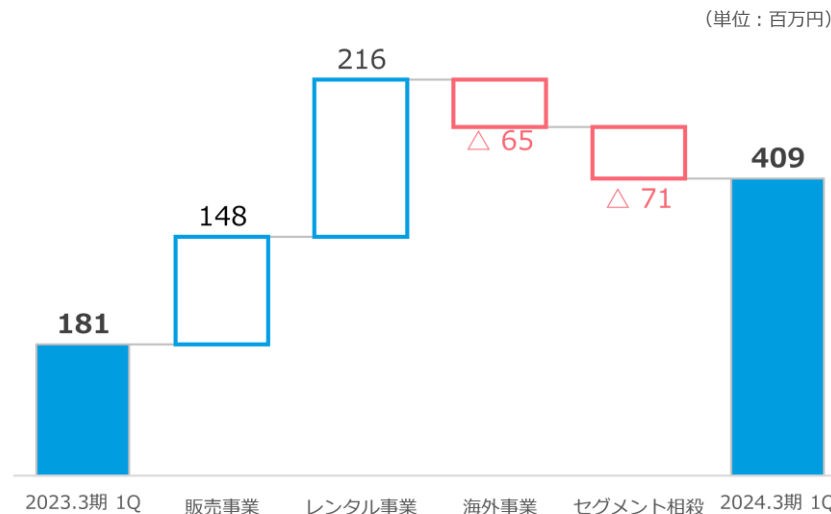
1. 連結業績 累計期間（2023年4月～2023年6月）

1.3 売上高&営業利益 増減要因

売上高： +879 百万円（前年同期比 +9.7%）



営業利益： +227百万円（前年同期比 +125.5%）





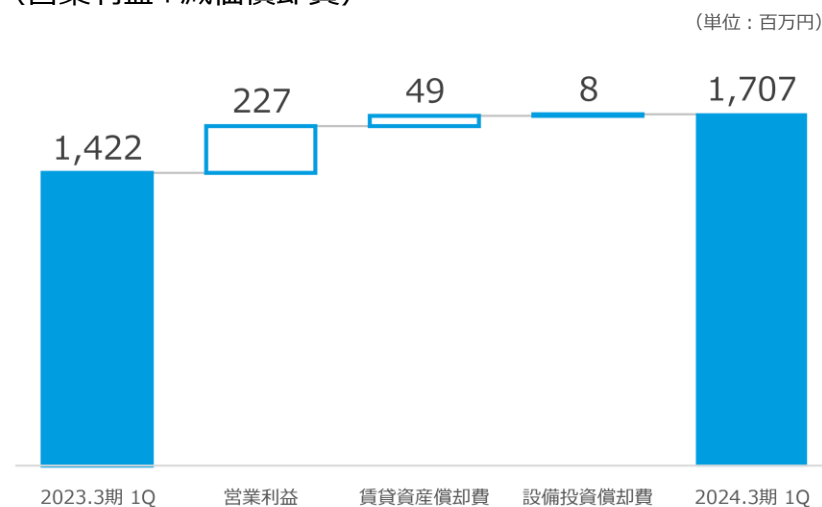
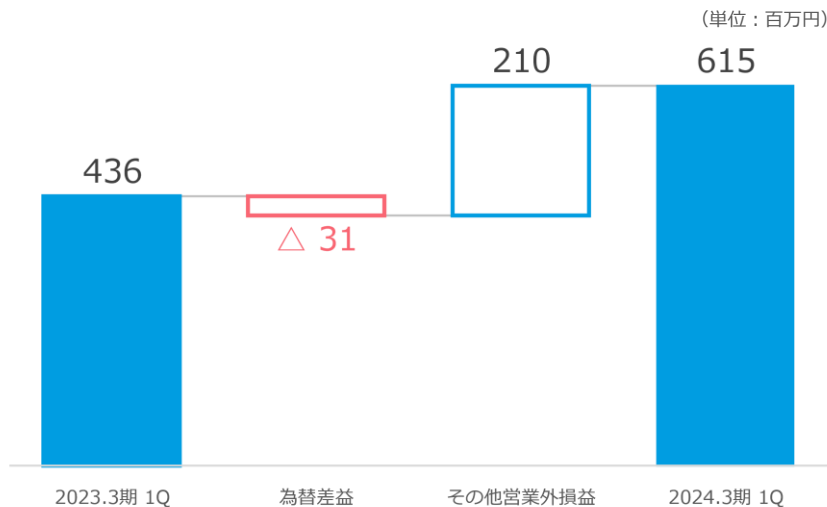
1. 連結業績 累計期間（2023年4月～2023年6月）

1.4 EBITDA&経常利益 増減要因

経常利益： +179 百万円（前年同期比 +41.0%）

EBITDA： +285百万円（前年同期比 +20.0%）

（営業利益+減価償却費）

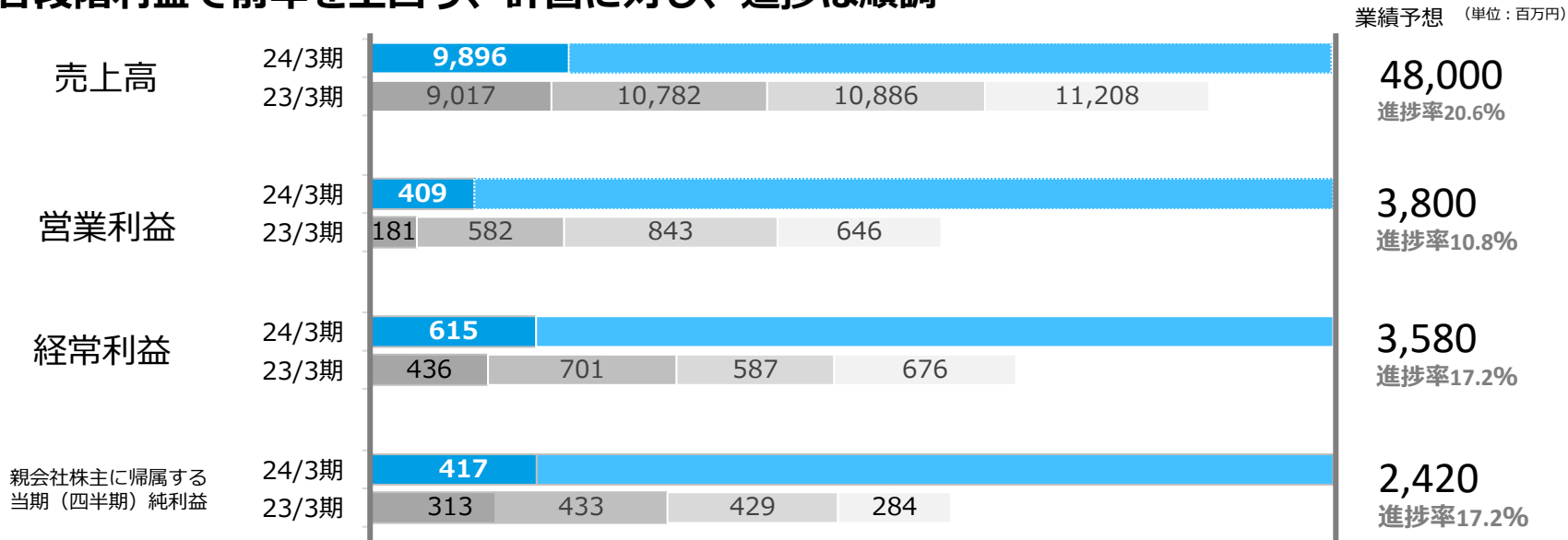




1. 連結業績 累計期間（2023年4月～2023年6月）

1.5 進捗状況

各段階利益で前年を上回り、計画に対し、進捗は順調





2. セグメント別業績 累計期間（2023年4月～2023年6月）

2.1 セグメント別業績サマリー

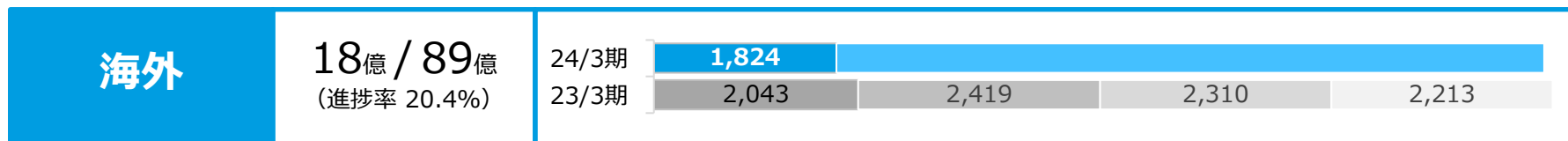
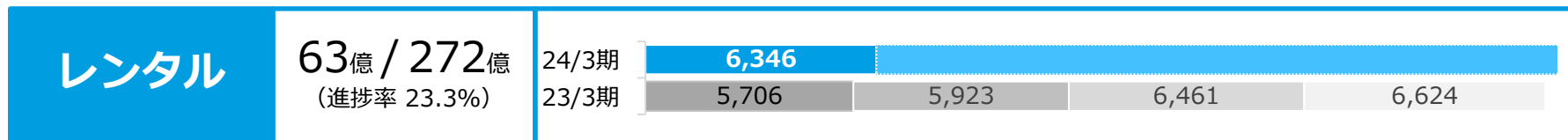
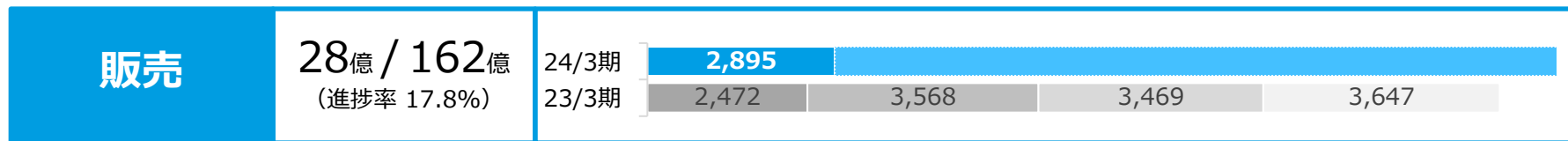
単位：百万円	売上高			セグメント営業利益 (セグメント営業利益率)		
	2023年3月期 1Q	2024年3月期 1Q	前年同期比	2023年3月期 1Q	2024年3月期 1Q	前年同期比
販売	2,472	2,895	+17.1%	127 (5.2%)	275 (9.5%)	+116.0%
レンタル	5,706	6,346	+11.2%	396 (7.0%)	613 (9.7%)	+54.6%
海外	2,043	1,824	▲10.7%	105 (5.2%)	40 (2.2%)	▲61.9%



2. セグメント別業績 累計期間（2023年4月～2023年6月）

2.2 セグメント別進捗状況

（単位：百万円）



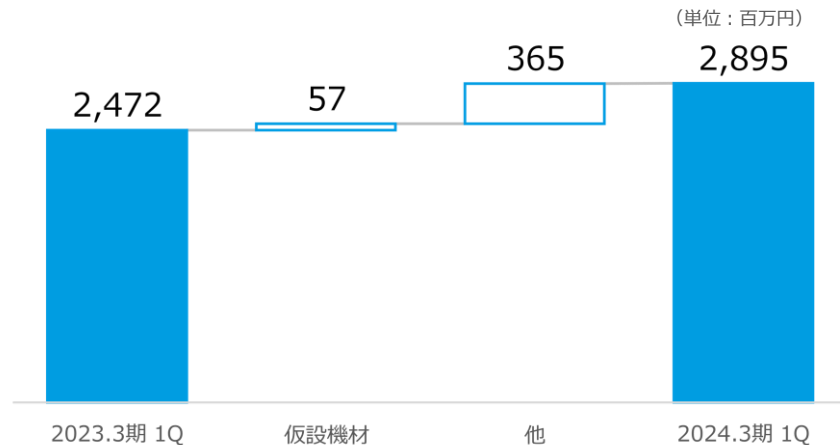


3. 販売事業

3.1 対前年同期比較増減要因

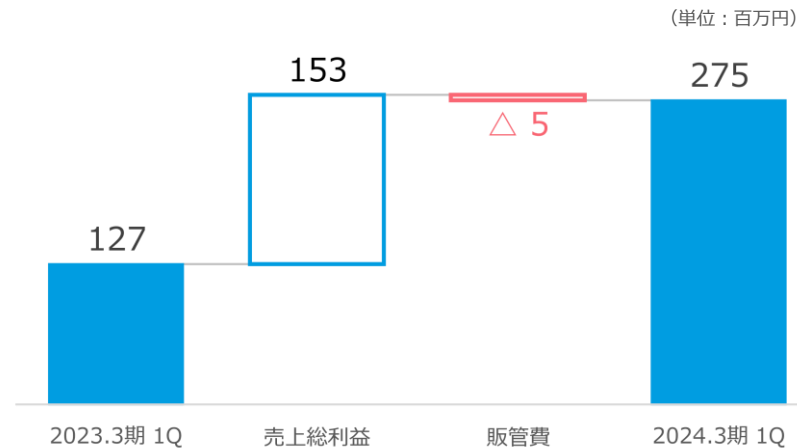
売上高：+423百万円（前年同期比+17.1%）

- 仮設機材、環境関連、中古売却は増収、建材関連は減収



営業利益：+148百万円（前年同期比+116.0%）

- 増収効果により、増益
- 販管費は前年同期比で微増





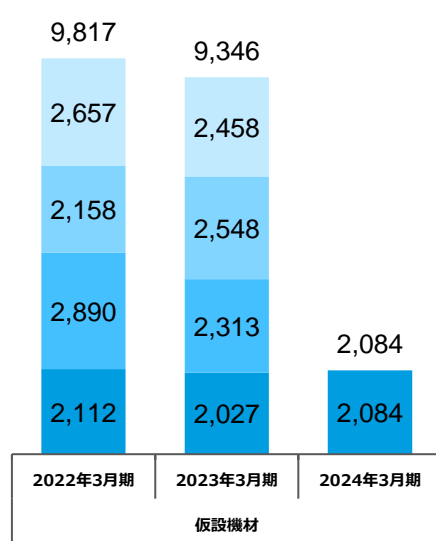
3. 販売事業

3.2 分野別売上高

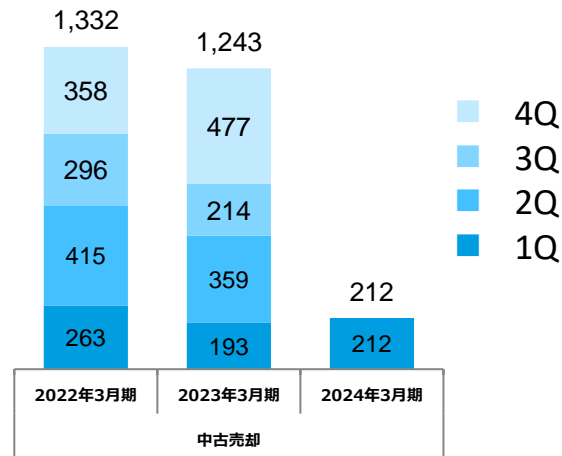
顧客の次世代足場への関心は引続き強く、新規調達、入替及び追加購入案件の引合いは堅調に推移、中古売却は増加

(単位：百万円)

仮設関連



中古機材



※百万円以下を四捨五入



3. 販売事業

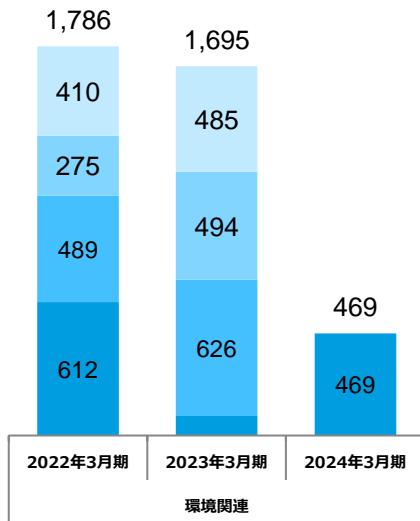
3.2 分野別売上高

環境関連ではアグリ関連&PV関連が共に好調、建材関連は減少

環境関連



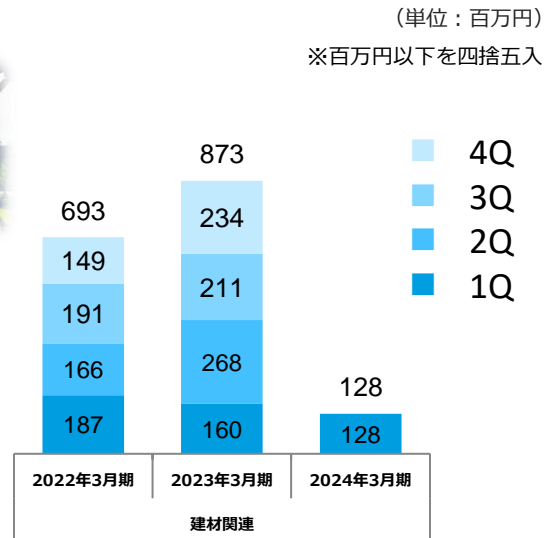
太陽光関連製品、農業用ハウス



建材関連



制振装置、住宅建材





3. 販売事業

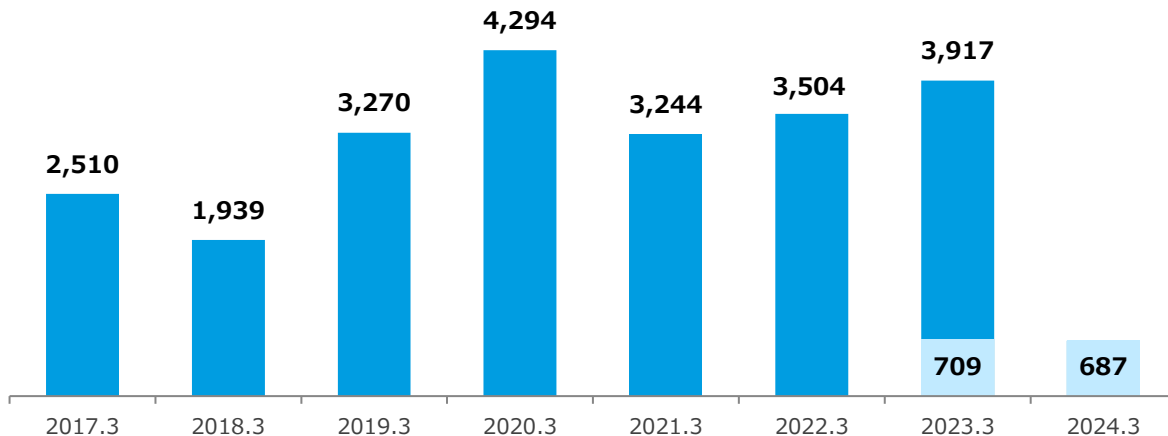
3.3 Iqシステム販売額

Iqシステムの販売が前年同期比3.1%減（▲22百万円）

販売価格の改定は徐々に浸透、価格上昇により、レンタル依存が強くなり、購入時期延期の動きが見られた

Iqシステム販売実績

(単位：百万円)



Iqシステム累計販売額

255億円

※当社販売分のみ

1Q販売額

6.8億円

(前年同期比 ▲3.1%)



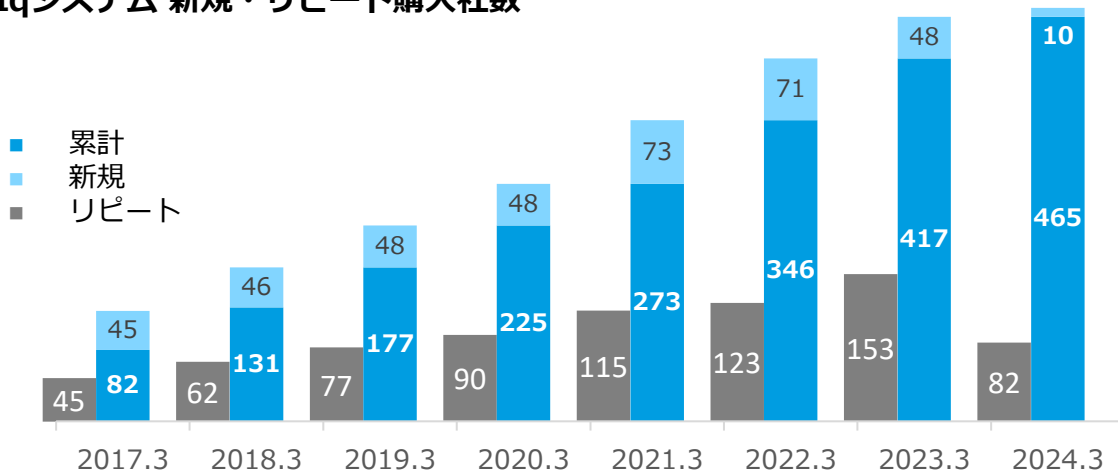
3. 販売事業

3.4 Iqシステム購入社数

Iqシステムの購入社数は順調に増加し、購入顧客のリピート受注の件数は増加
購入社数が累積されることで、更なるリピート需要の増加が期待

Iqシステム 新規・リピート購入社数

(単位：社)



Iqシステム累計購入社数

475社

昨年度末比較10社増加

※リピート購入社数は単年実績

※当社販売分のみ



3. 販売事業

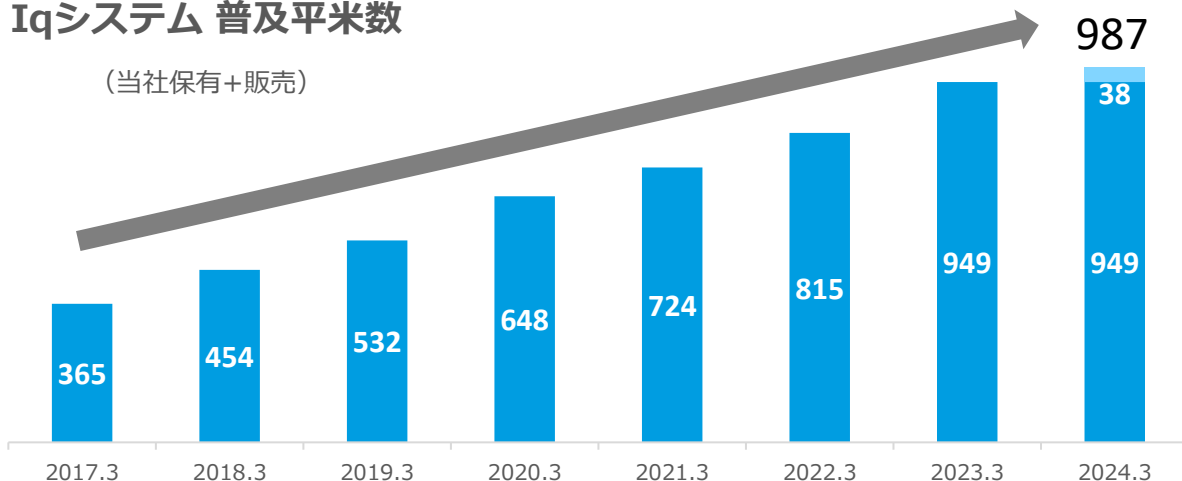
3.5 Iqシステム 普及平米数

業界での次世代足場普及は堅調

(単位: 万㎡)

Iqシステム 普及平米数

(当社保有+販売)



Iqシステム累計普及平米数

987万㎡

昨年度末比較38万㎡増加

※販売額と賃貸資産保有額から独自試算

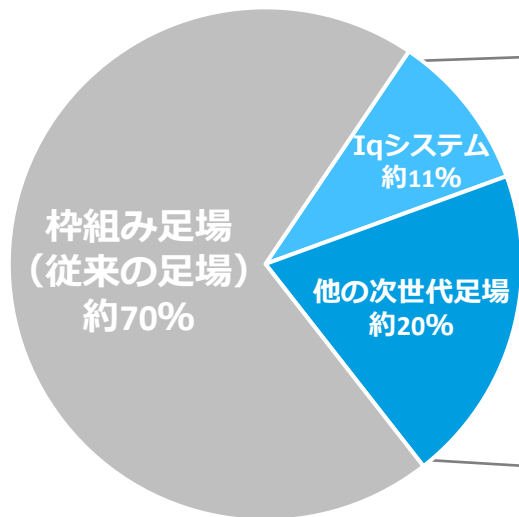


3. 販売事業

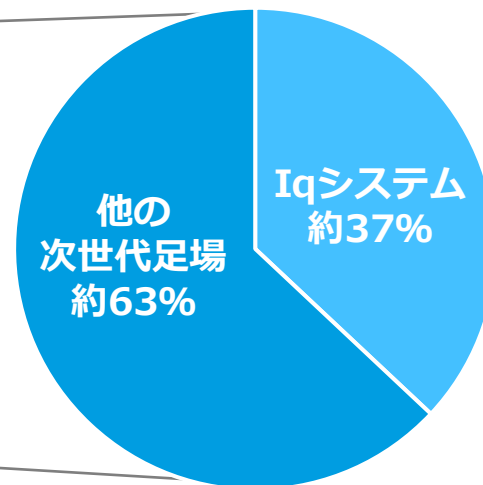
3.6 足場シェア

業界での次世代足場の普及・Iqシステムの普及は堅調

足場シェア



次世代足場シェア

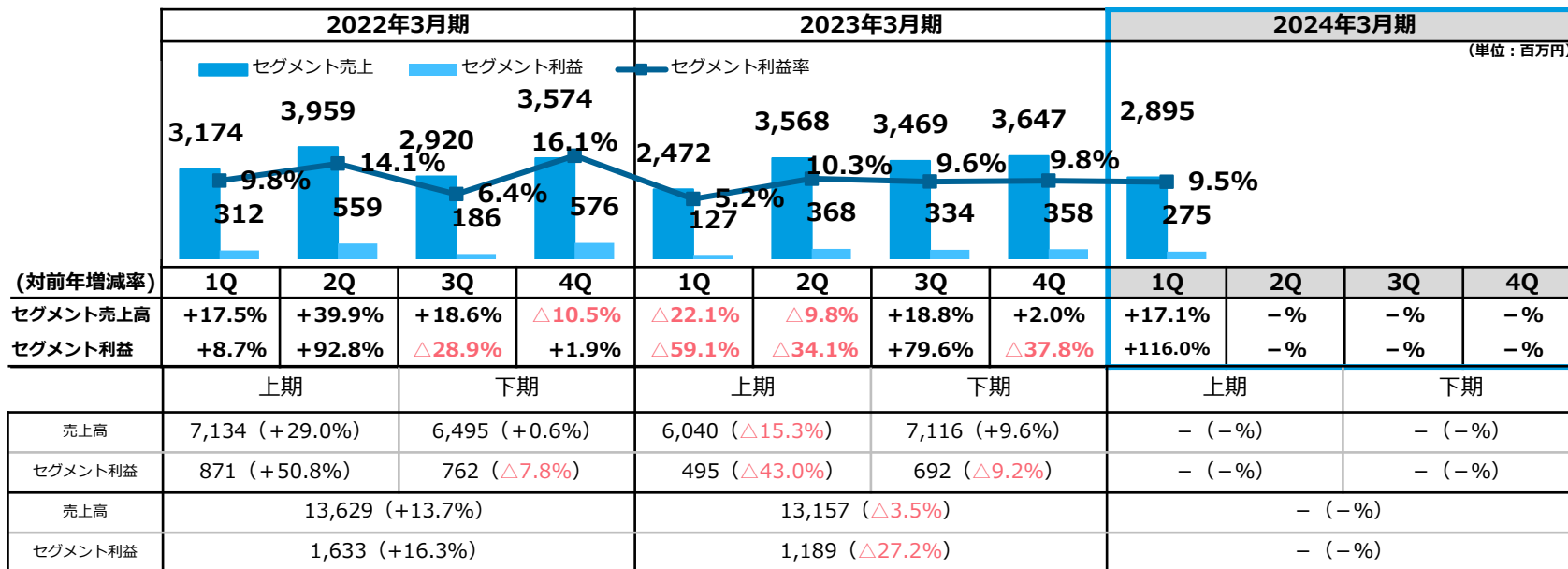


※当社調べ



3. 販売事業

3.7 セグメント別実績 四半期推移 会計期間



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



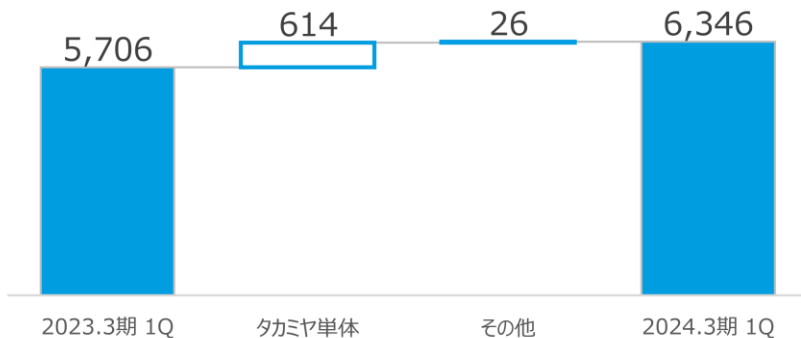
4. レンタル事業

4.1 対前年同期比較増減要因

売上高：+640百万円（前年同期比+11.2%）

- 次世代足場「Iqシステム」をはじめ、首都圏の維持修繕工事を中心に稼働率（貸出量）は高く推移
- 土木分野は一部着工の遅れがあるものの、貸出量が増加

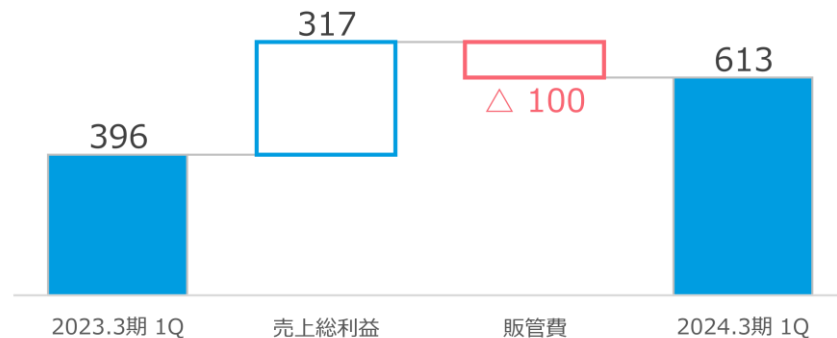
（単位：百万円）



営業利益：+217万円（前年同期比+54.6%）

- 稼働率の上昇による売上高の増加により、増益
- 販管費の増加の主要因は人件費の増加

（単位：百万円）

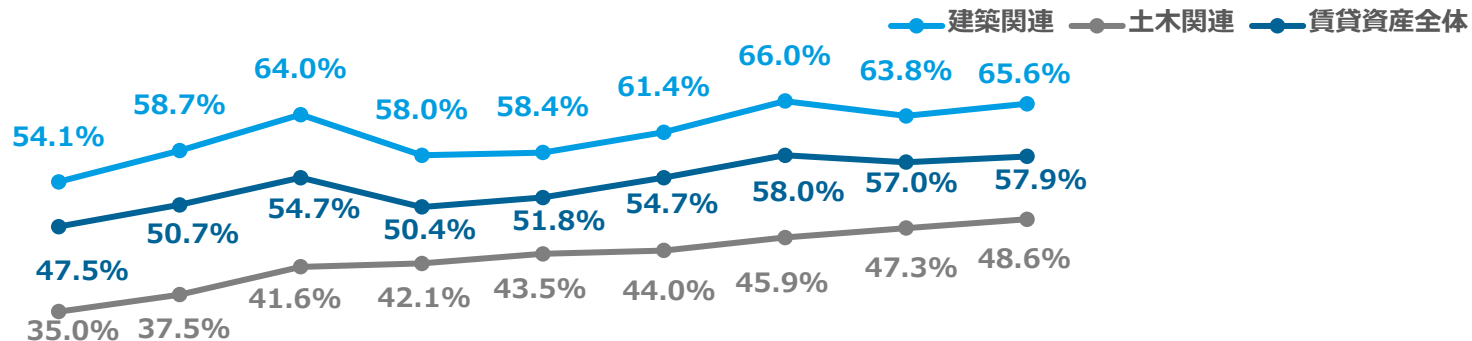




4. レンタル事業

4.2 賃貸資産分類別稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型 ※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

建築・土木関連共に稼働率は昨年同期比を上回り、賃貸資産全体稼働率は高水準で推移



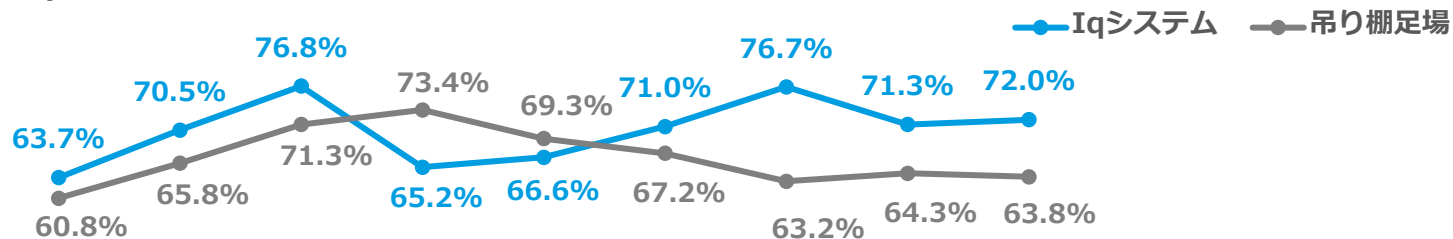
2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
平均稼働率 賃貸資産全体：50.8% 建築関連：58.7% 土木関連：39.0%				平均稼働率 賃貸資産全体：55.4% 建築関連：62.4% 土木関連：45.2%				平均稼働率 賃貸資産全体：57.9% 一般材：65.6% 土木材：48.6%			



4. レンタル事業

4.3 主要製品別稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型 ※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

Iqシステム及び一般材が前年同期比で高稼働を記録



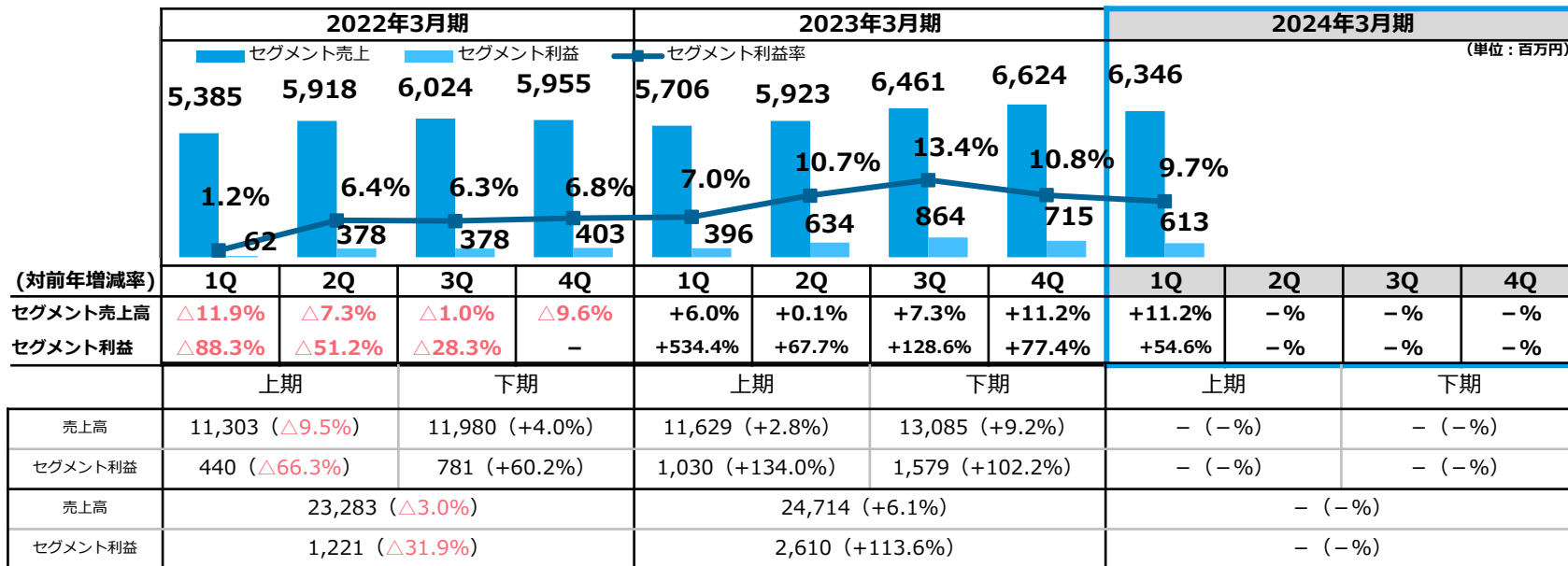
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
平均稼働率 Iqシステム : 69.1% 吊り棚足場 : 68.3%				平均稼働率 Iqシステム : 71.5% 吊り棚足場 : 65.8%				平均稼働率 Iqシステム : 72.0% 吊り棚足場 : 63.8%			





4. レンタル事業

4.4 セグメント別実績 四半期推移 会計期間



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



5. 海外事業

5.1 対前年同期比較増減要因

売上高：▲219百万円（前年同期比▲10.7%）

- 韓国国内のレンタル需要が拡大も販売需要が低下
- ベトナムの日本国内向け販売が増加
- フィリピンでは工事の遅延・着工延期により、前期同水準

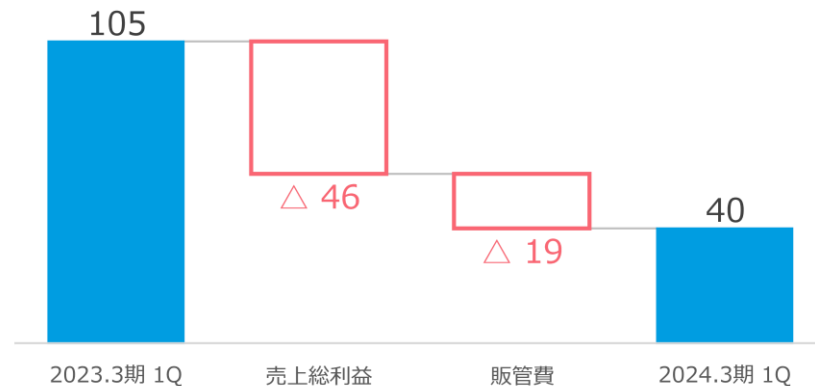
（単位：百万円）



営業利益：▲65百万円（前年同期比▲61.9%）

- 減収効果に加え販管費増加により減益

（単位：百万円）





5. 海外事業

5.2 主要案件

韓国

- 仁川空港第2旅客ターミナル拡張
- 城南 ソウル大学病院
- 鍾路 ソウル大学 医学図書館
- 仁川 西区 連陸橋 PC HOUSE
- 慶北 盈徳パナクホテルリゾート

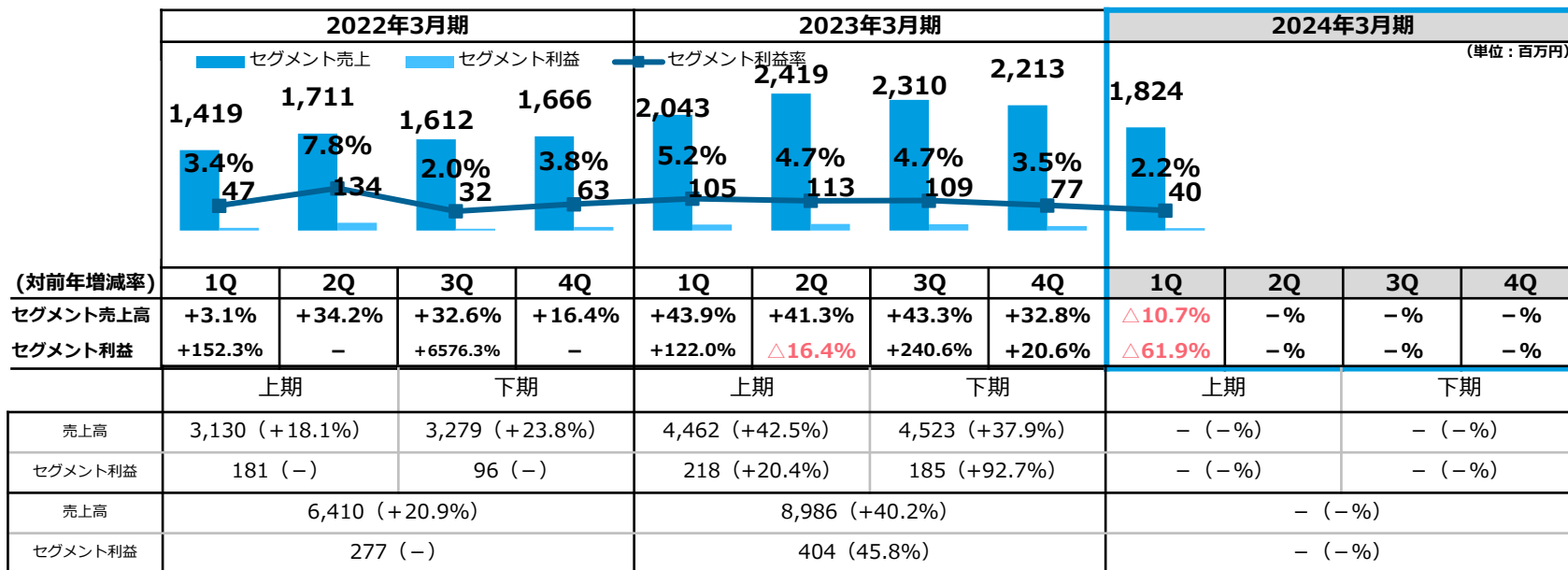
フィリピン

- マニラ首都圏地下鉄
- 南北通勤鉄道
- メトロレール・トランジット7号線 (MRT7)
- メトロ・マニラ・スカイウェイ (MMS)



5. 海外事業

5.3 セグメント別実績 四半期推移 会計期間



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



6. 連結貸借対照表

6.1 主要科目増減

【資産の部】(主要科目)

※ () 内は対前期末からの増減

流動資産	
現金及び預金	: 8,475百万円 (+179百万円)
受取手形及び売掛金	: 10,600百万円 (△852百万円)
棚卸資産	: 8,770百万円 (+586百万円)

固定資産

貸貸資産 (純額) : 15,346百万円 (+997百万円)

【負債の部】(主要科目)

流動負債

短期借入金 : 5,495百万円 (+1,586百万円)

固定負債

社債 : 4,215百万円 (△48百万円)

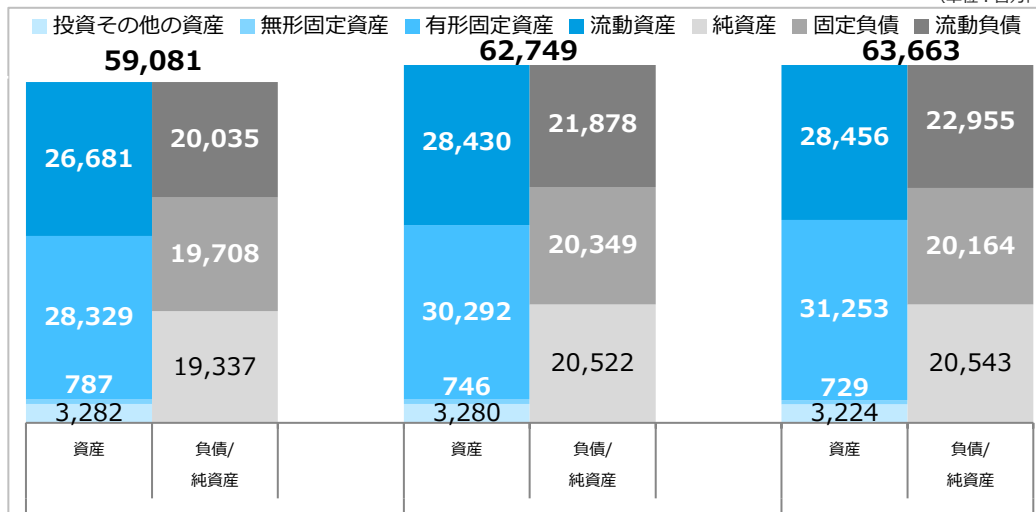
長期借入金 : 12,011百万円 (△241百万円)

純資産

株主資本合計
(資本金、利益剰余金、他) : 19,518百万円 (+44百万円)

総資産の増加は今後の需要を見越して計画的な生産を行い、
棚卸資産、貸貸資産が増加した影響
自己資本比率は前期末より0.4ポイント低下の31.3% (前期末 : 31.7%)

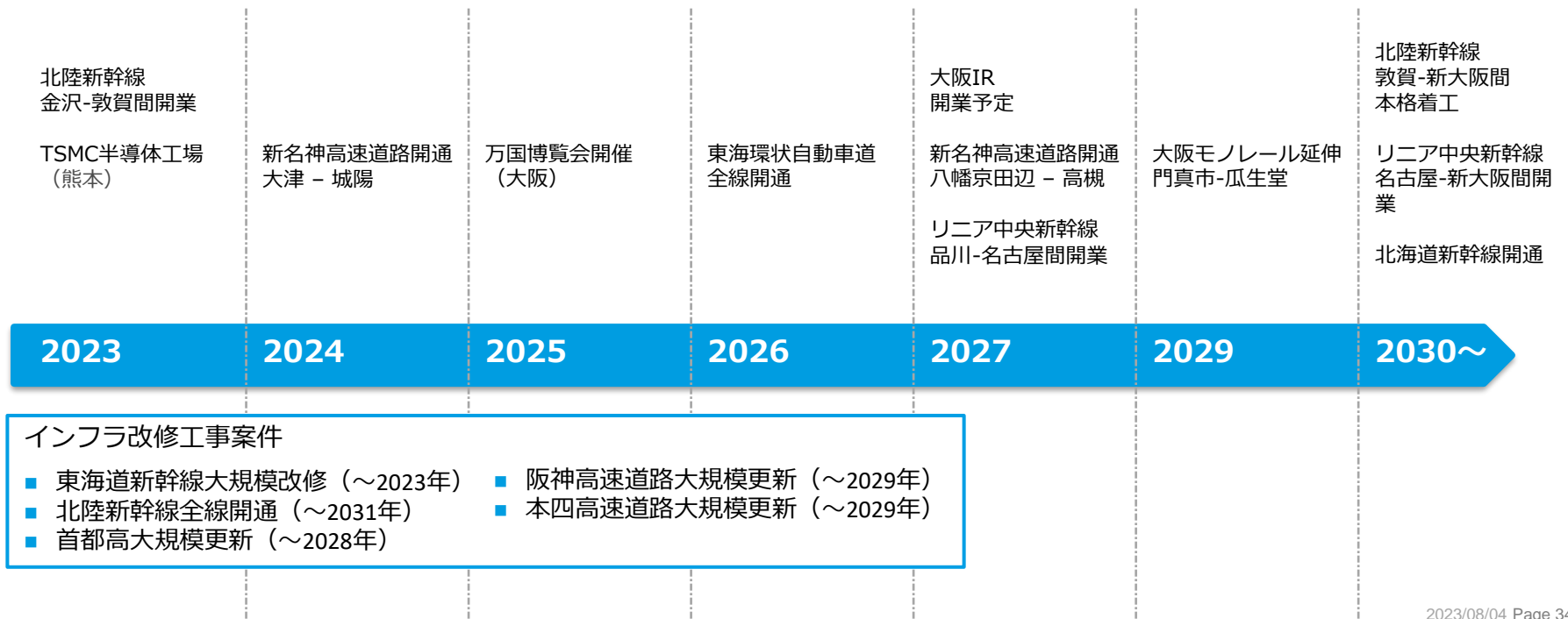
(単位: 百万円)





7. 今後の見通し

7.1 業界関連プロジェクト



インフラ改修工事案件

- 東海道新幹線大規模改修（～2023年）
- 北陸新幹線全線開通（～2031年）
- 首都高大規模更新（～2028年）
- 阪神高速道路大規模更新（～2029年）
- 本四高速道路大規模更新（～2029年）



7. 今後の見通し

7.2 中期経営計画

経営ビジョン

トランスフォームにより新たな価値を創造し、
お客様のパートナー企業となることで、
持続的な成長を目指す

連結利益目標

2024年3月期
連結営業利益

38 億円

基本戦略

①

「Iqシステム」を
中心とした
ハードとソフトを融合した
サービスの開発

②

維持補修・再インフラ向け
製品の強化

③

仮設部門以外の事業育成

④

海外事業基盤の再整備



7. 今後の見通し

7.3 プラットフォームビジネス概要

当社が提供するプラットフォームは顧客の経営課題と事業課題を解決し、事業の可能性を無限大に拡大

Takamiya Platform  DX

Permanent Partner Relationship, realized with Digital Transformation



7. 今後の見通し

7.4 プラットフォームビジネス売上

プラットフォーム売上

⇒ レンタルセグメントと販売セグメントから該当する売上を抽出

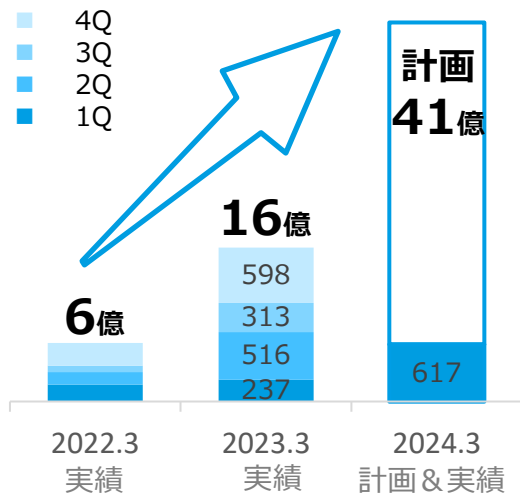




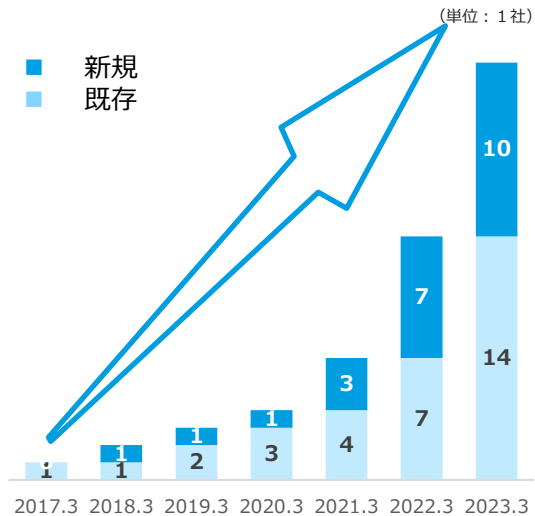
7. 今後の見通し

7.5 プラットフォーム基盤

プラットフォーム売上 (単位: 百万円)

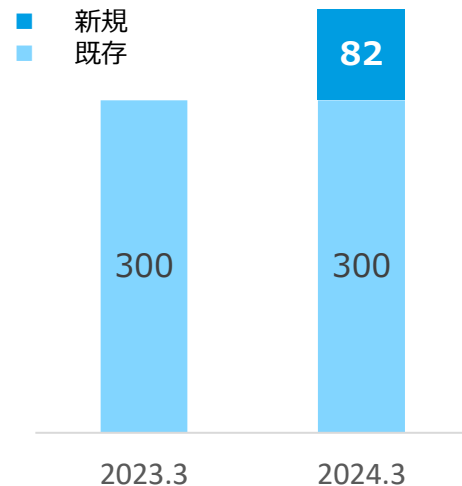


Iqシステム預け入れ利用社数 (単位: 1社)



OPERAユーザー数 (単位: 1社)

2022年4月1日にサービス開始

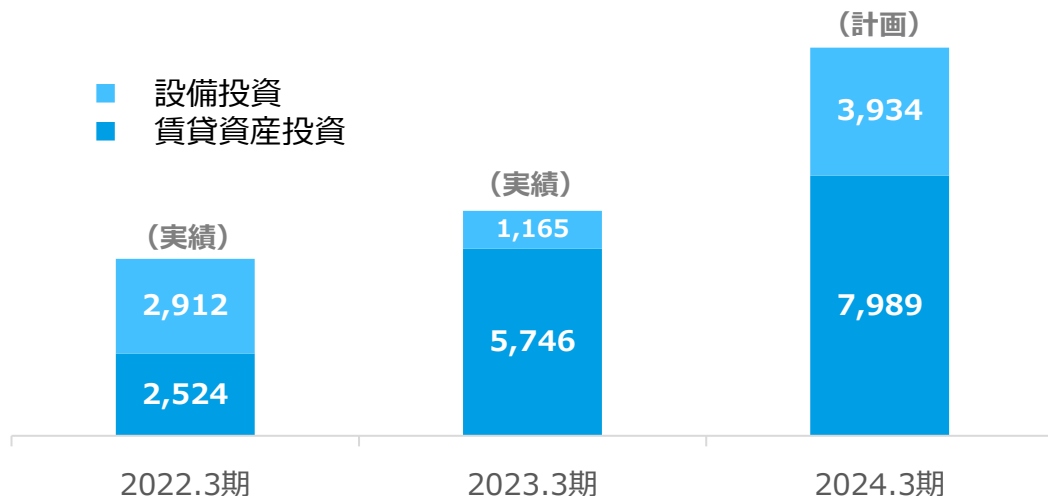




7. 今後の見通し

7.6 投資計画

計画に基づき投資を実行 プラットフォームの機能拡大・DXの促進



設備投資

- Takamiya Lab. Westの関連工事を、2024年3月期以降に順次実行

賃貸資産投資

- プラットフォームの機能強化に向けた、DXやIoT、生産性向上への投資は着実に実行
- 「Iqシステム」の安定供給のため、投資を増額



7. 今後の見通し

7.7 連結業績予想&配当予想

2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,400	13.1	1,300	70.3	1,220	7.3	770	3.1	16.53
通期	48,000	14.6	3,800	68.7	3,580	49.1	2,420	65.7	51.95

配当予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性 (連結)	純資産配当率 (連結)
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00	652	44.6	3.4
2024年3月期 (予想)	-	6.00	-	8.00	14.00		27.0	



8. プライム市場上場維持基準適合への進捗

8.1 適合状況

プライム市場 上場維持基準の適合状況

	上場維持基準	当社	適合状況
流通株式数（単位）	20,000単位	253,080単位	○
流通株式時価総額（億円）	100億円	82億円 ※1	×
流通株式比率（%）	35.0%	54.3%	○
1日平均売買代金（億円）	0.20億円	0.18億円 ※2	×

※ 流通株式数（単位）、流通株式時価総額（億円）、流通株式比率（%）は、株式会社東京証券取引所が基準日（2023年3月末日）時点で把握している、当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものとなります。

※1 流通株式時価総額の算出にあたっては、事業年度末日以前3カ月間の日々の最終価格の平均値を採用しています。（403.90円）

※2 1日平均売買代金においては2022年1月～12月末日の期間において算出しています。



8. プライム市場上場維持基準適合への進捗

8.2 流通株式時価総額

流通株式時価総額 = 流通株式数 × 株価

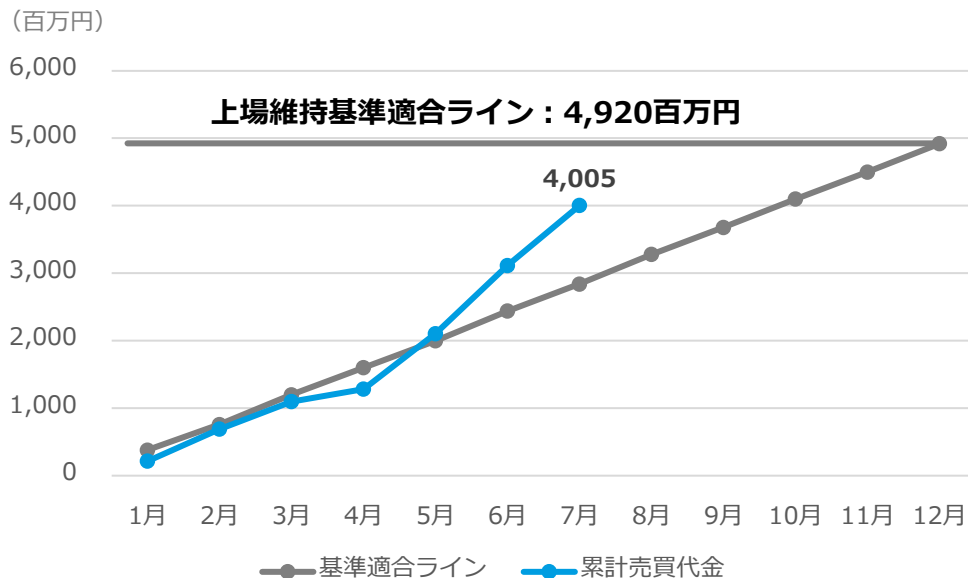
	プライム市場 上場維持基準	前回判定期間 2023年1～3月		直近3ヵ月 2023年5～7月	基準クリア目安 2024年1～3月
流通株式数（単位）	20,000単位	203,175単位	○	⇒	⇒
流通株式比率（%）	35.0%	43.6%	○	⇒	⇒
株価（3ヵ月平均）	—	403.90円	×	506.38円	492.19円
流通株式時価総額（億円）	100億円	82億円		102億円	

- 株価（3ヵ月平均）の最低ラインは492.19円
- 「流通株式数・比率」が低下すると平均株価の上昇が必要
- 上場維持基準の判定は2024年1月～3月の3ヵ月平均株価を使用される



8. プライム市場上場維持基準適合への進捗

8.3 1日平均売買代金



基準期間

2023年1月4日 - 12月29日 (246日間)

上場維持基準適合に向けて

- 総売買代金4,920百万円を達成が必要
- 7月末時点での進捗は4,005百万円 (達成率81.4%)
- 残り104日間で915百万円を達成できれば基準適合
※1日平均換算8.8百万円



參考資料



プラットフォームサービス基盤

プラットフォームポータル「OPERA」



OPERA WEB オーダーシステム
【オペラ】

アカウントを申し込むだけで、24時間いつでも注文可能

Webオーダーシステム「OPERA」

- 電話とFAXによる受発注をWebで
- 24時間365日オーダー可能
- 配送車両の予約が可能 etc.

**プラットフォームが展開する全てのサービスを集約
プラットフォーム利用をOPERAで一元管理**



開発・製造

取扱い製品

次世代足場「Iqシステム」



- 従来の足場より作業性・施工性・運用性が向上
- 従来の足場の階高より20センチ高い階高**190cm**
- 段差・隙間レスの作業床
- 最大**2キロ**の重量低減
- 腰より高い位置に先行手摺
- 管理面積を約 **50% DOWN**
- 運送トラック台数約 **30% DOWN**



開発・製造

取扱い製品

仮設機材



工具不要のはめ込み式ロックシステム
YTロックシステム



クランプ



パネル式吊り棚足場
「SPIDER PANEL」



システム吊り棚足場
「VMAX」

環境関連

高性能グリーンハウス
「G-Castle」



ソーラーカーポート
「POGERO」



建材関連

木造軸施工法用 耐震・制震壁
「WUTEC-SF」



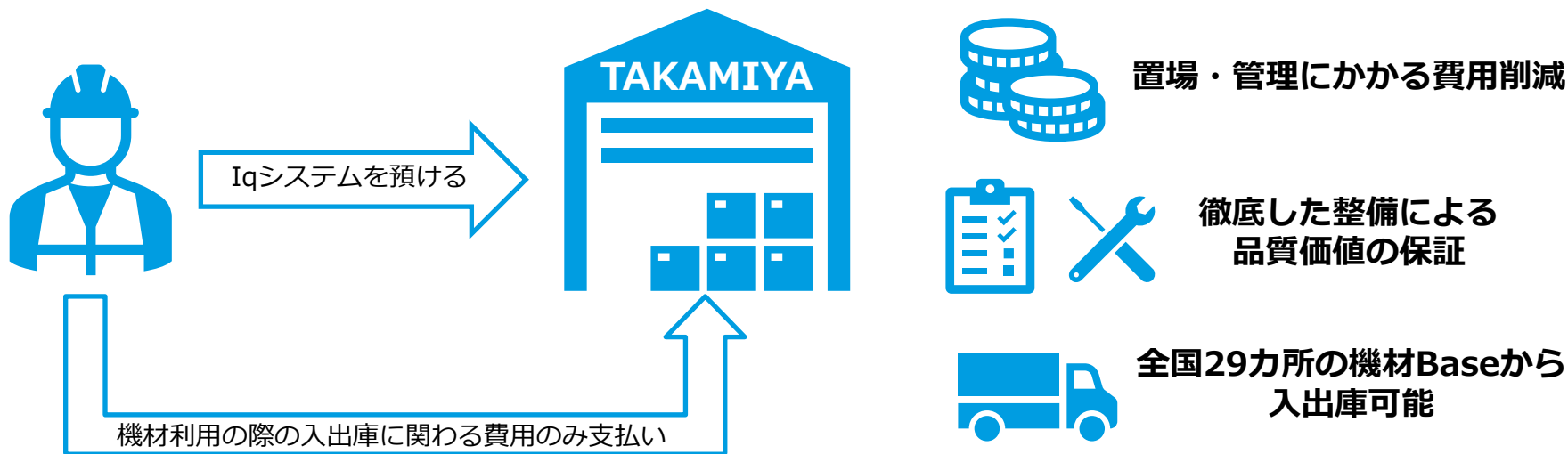
座屈拘束（制震）ブレース
「オクトブレース」





販売

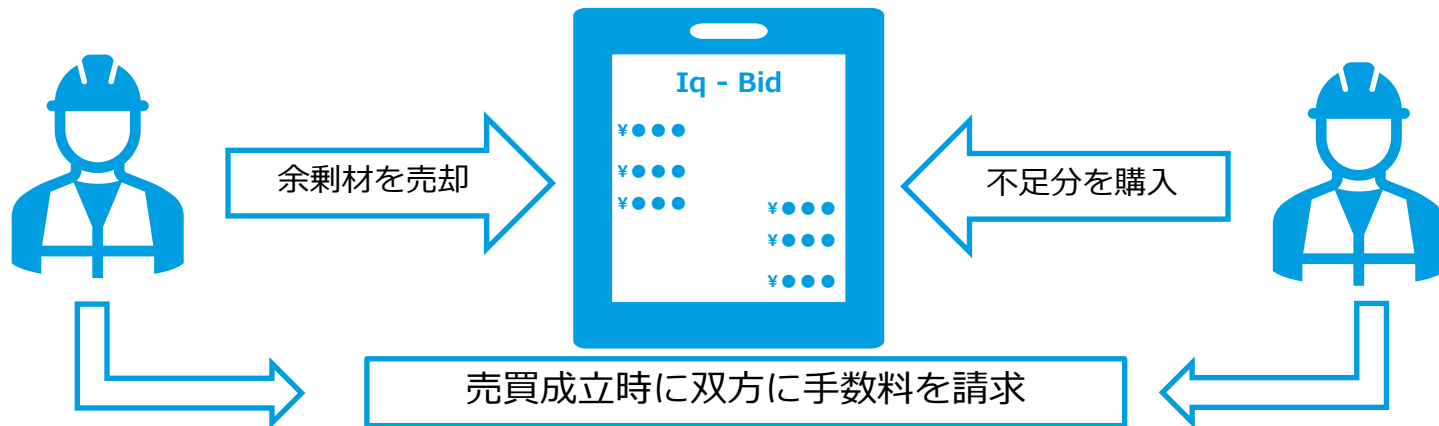
購入したIqシステムの管理・整備・倉庫業務をタカミヤが担う





販売

足場に資産価値を創出するデジタル市場「Iq - Bid」

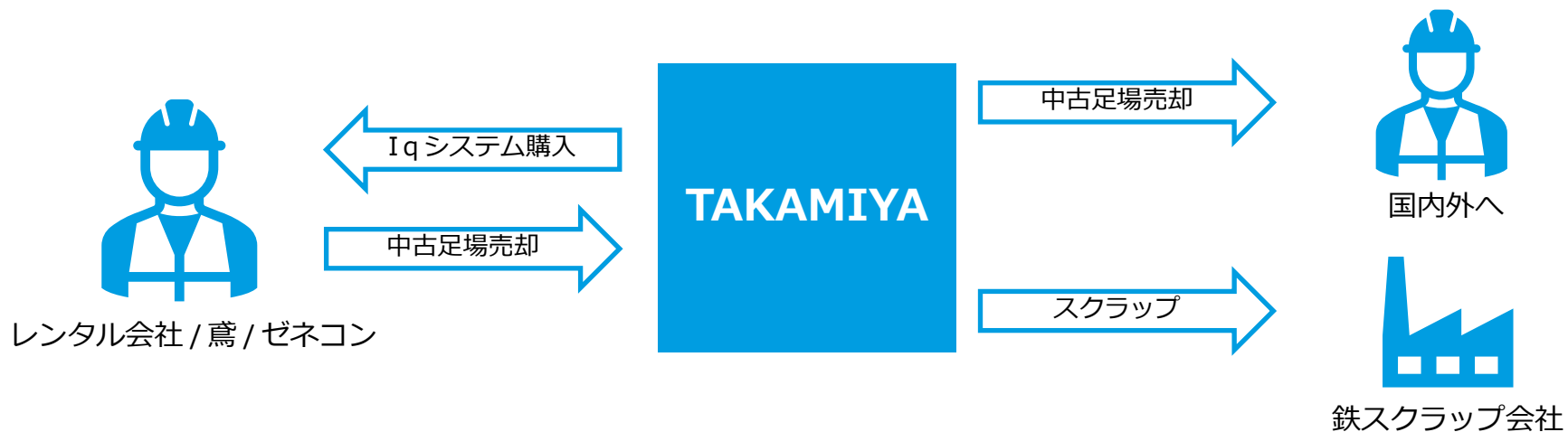


二次流通市場を形成することで、保有機材の資産価値（取引価格）が可視化される
機材の稼働状況が可視化されるため、最適な機材の保有を売買で実現



販売

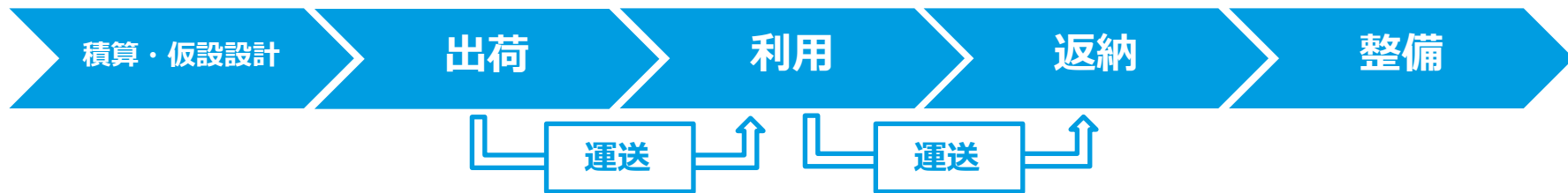
従来足場から次世代足場への入れ替えを促進するために中古足場の買取





レンタル

売上計上の仕組み



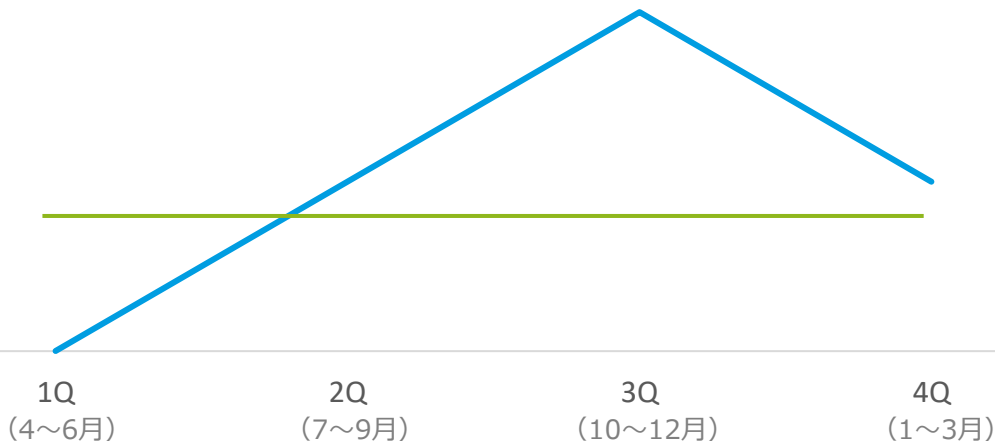
- ◆ レンタル利用料は製品単価×数量×日数（レンタル期間は最低1ヶ月）
- ◆ 出荷に伴う費用は製品単価×数量で顧客負担
- ◆ 工事の進捗に関わらず毎月の締め日で請求
- ◆ 返納時、破損機材分は新品価格で請求
- ◆ 運送は当社便を利用の場合は請求が発生



レンタル

事業年間トレンド

仮設機材のレンタルは1Qから3Qにかけて増加、4Qに低下











- ◆ 年度末の引き渡しに向けて、足場を中心とする仮設機材の利用は10月から12月頃に集中
- ◆ 年間を通して賃貸資産償却費がコストとなるため、稼働率が低い1Qは利益が生まれにくい
- ◆ 4Qにレンタル機材の返納が多くなり、整備費が増加し、利益率が下がる傾向にある



レンタル

対応工事分野

対応分野は建築から土木、新築から維持修繕、地下から超高層

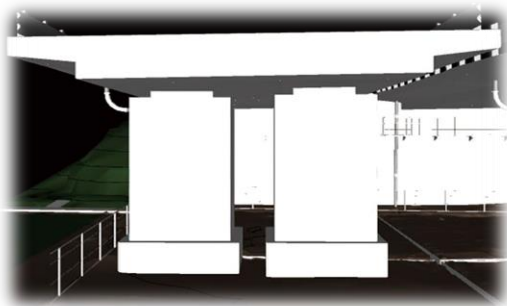
<p>建築（新築・維持補修）</p>  <p>ビル、マンション、倉庫等</p>	<p>橋梁（新築・維持補修）</p>  <p>高速道路、鉄道、高架橋、橋等</p>	<p>トンネル・地下工事</p>  <p>地下鉄、パイプライン、共同溝等</p>	<p>プラント</p>  <p>処理場・焼却炉、プラント</p>
<p>高層建物持補修工事</p>  <p>超高層建物の維持補修等</p>	<p>解体工事</p>  <p>立替、補修、建造物の解体等</p>	<p>斜面防災工事</p>  <p>土砂災害を未然に防ぐ防災工事等</p>	<p>港湾（防潮堤等）</p>  <p>高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤</p>



設計・施工

3Dレーザースキャナ

2Dでは分かりにくい、もしくは存在しない躯体情報を、専門スタッフによる正確な計測で、3次元データモデルを作成



撮影した点群データを活用

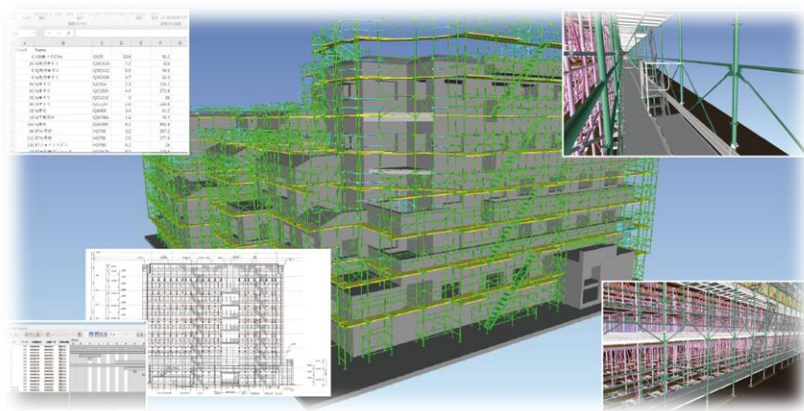
- ◆ 地盤の凹凸の視覚的な確認
- ◆ 位置情報から壁面寸法の測定



設計・施工

BIM Building Information Modeling · CIM Construction Information Modeling

3D図面を共有更新活用することで、企画・意匠設計・構造設計・設備設計・施工・維持管理、建築物の情報を一元管理



- ◆ 3Dモデルに付加された様々な属性情報*から費用算出、工程管理、躯体干渉や危険箇所の事前チェックが可能
*仮設機材の種類・数量・重量・費用
- ◆ 様々なデータ形式で他のソフトと連携



設計・施工

CAD自動作図システム「RABOT」

建設DXを促進、仮設の作図時間短縮による生産性向上、コストダウンが可能に



- ◆ 平面割付や寸法などの作図を簡易化
- ◆ 自動化による人為的ミスの削減
- ◆ 専門知識不要（外注から内製へ）
- ◆ 足場図面作成 1 年目 ⇒ 作業時間を1/2に



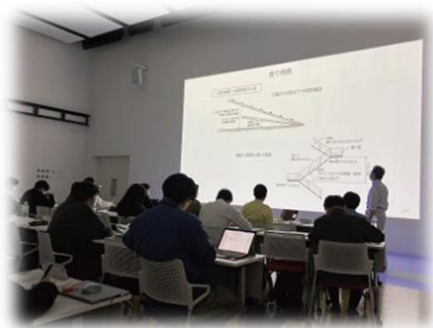
現在は2D図面の作成のみ対応、3D図面機能拡充予定
OPERAと連携し、図面作成からレンタル発注へ



設計・施工

施工管理・安全教育

工事協力会社ネットワークの展開により、全国で足場の組立てが可能に
足場に関わる安全教育サービス、足場安全コンサルティングを提供



各種講習

- ◆ 足場の組立て等特別教育
- ◆ フルハーネス型墜落制止用器具特別教育
- ◆ 石綿取扱い作業従事者特別教育
- ◆ 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育
- ◆ 足場の組立て等作業主任者能力向上教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者能力向上教育 等



管理・物流

仮設機材デリバリー

全国29カ所の機材Baseから、建設現場へ仮設機材を運搬



- ◆ 仮設機材認定工場による、機材整備
- ◆ 業界基準を上回る独自の品質管理基準
- ◆ 定点カメラにより、管理・整備体制の可視化 等



管理・物流

機材Base

東北

- ◆ 青森東通Base
- ◆ 岩手盛岡Base
- ◆ 宮城仙台第二Base
- ◆ 福島広野Base

関東

- ◆ 茨城中央Base
- ◆ 茨城つくばBase
- ◆ 茨城出島Base
- ◆ 千葉市原Base
- ◆ 千葉大木戸Base
- ◆ 埼玉久喜Base
- ◆ 神奈川愛川Base

甲信越・北陸

- ◆ 新潟横越Base
- ◆ 新潟長岡Base
- ◆ 信州長野Base
- ◆ 長野飯田Base
- ◆ 石川金沢Base
- ◆ 福井鯖江Base

東海

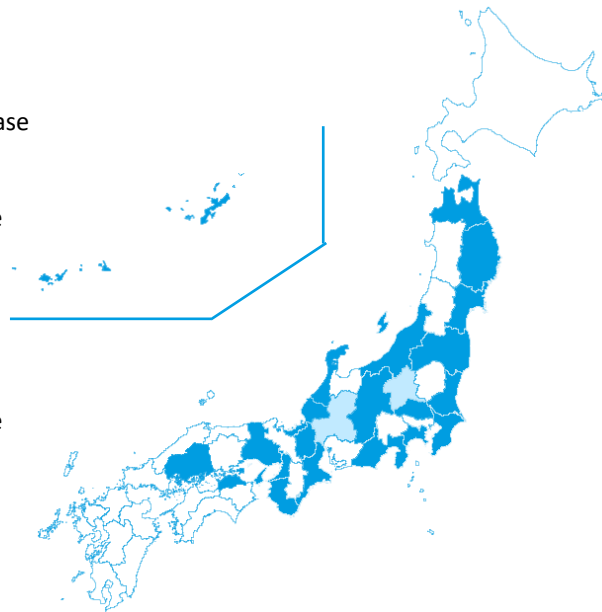
- ◆ 静岡吉田Base
- ◆ 東海木曾岬Base

関西

- ◆ 滋賀近江八幡Base
- ◆ 大阪枚方Base
- ◆ 大阪摂津Base
- ◆ 和歌山桃山Base
- ◆ 兵庫東条Base
- ◆ 兵庫神戸Base

中四国・沖縄

- ◆ 広島志和Base
- ◆ 香川さぬきBase
- ◆ 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



Takamiya Lab. West 兵庫県尼崎市



管理・物流

Takamiya Lab. West

TAKAMIYAが提供する製品・サービスの安全性・利便性を追求する研究開発拠点



- ◆ トラックスケールの導入
- ◆ 自動倉庫による、顧客資材管理
- ◆ 製品展示・施工体験
- ◆ 各種安全講習
- ◆ 業界最速入出庫
- ◆ 製品共同開発





セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2023年3月期				2024年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,472	6,040	9,509	13,157	2,895	-	-	-
	内、外部売上	2,386	6,018	9,466	12,924	2,840	-	-	-
	セグメント利益	127	496	830	1,189	275	-	-	-
	セグメント利益率	5.2%	8.2%	8.7%	9.0%	9.5%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△22.1%	△15.3%	△5.4%	△3.5%	+17.1%	-	-	-
	セグメント利益	△59.1%	△43.0%	△21.5%	△27.2%	+116.0%	-	-	-
レンタル事業	セグメント売上高	5,706	11,629	18,090	24,714	6,346	-	-	-
	内、外部売上	5,705	11,628	18,088	24,676	6,338	-	-	-
	セグメント利益	396	1,030	1,894	2,610	613	-	-	-
	セグメント利益率	7.0%	8.8%	10.5%	10.6%	9.7%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.0%	+2.8%	+4.4%	+6.1%	+11.2%	-	-	-
	セグメント利益	+534.4%	+134.0%	+131.5%	+113.6%	+54.6%	-	-	-
海外事業	セグメント売上高	2,043	4,462	6,772	8,986	1,824	-	-	-
	内、外部売上	925	2,153	3,131	4,293	717	-	-	-
	セグメント利益	105	218	327	404	40	-	-	-
	セグメント利益率	5.2%	4.8%	4.8%	4.5%	2.2%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+43.9%	+42.5%	+42.8%	+40.2%	△10.7%	-	-	-
	セグメント利益	+122.0%	+20.4%	+52.8%	+45.8%	△61.9%	-	-	-
	売上高合計	10,221	22,131	34,372	46,858	11,066	-	-	-
	内、外部売上	9,017	19,799	30,686	41,894	9,896	-	-	-



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2023年3月期				2024年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,472	3,568	3,469	3,647	2,895	-	-	-
	内、外部売上	2,386	3,632	3,448	3,458	2,840	-	-	-
	セグメント利益	127	368	334	358	275	-	-	-
	セグメント利益率	5.2%	10.3%	9.6%	9.8%	9.5%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△22.1%	△9.8%	+18.8%	+2.0%	+17.1%	-	-	-
	セグメント利益	△59.1%	△34.1%	+79.6%	△37.8%	+116.0%	-	-	-
レンタル事業	セグメント売上高	5,706	5,923	6,461	6,624	6,346	-	-	-
	内、外部売上	5,705	5,923	6,460	6,588	6,338	-	-	-
	セグメント利益	396	634	864	715	613	-	-	-
	セグメント利益率	7.0%	10.7%	13.4%	10.8%	9.7%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.0%	+0.1%	+7.3%	+11.2%	+11.2%	-	-	-
	セグメント利益	+534.4%	+67.7%	+128.6%	+77.4%	+54.6%	-	-	-
海外事業	セグメント売上高	2,043	2,419	2,310	2,213	1,824	-	-	-
	内、外部売上	925	1,228	978	1,162	717	-	-	-
	セグメント利益	105	113	109	77	40	-	-	-
	セグメント利益率	5.2%	4.7%	4.7%	3.5%	2.2%	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+43.9%	+41.3%	+43.3%	+32.8%	△10.7%	-	-	-
	セグメント利益	+122.0%	△16.4%	+240.6%	+20.6%	△61.9%	-	-	-
	売上高合計	10,221	11,910	12,241	12,486	11,066	-	-	-
	内、外部売上	9,017	10,782	10,887	11,208	9,896	-	-	-



財務ハイライト

(単位：百万円)

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
売上高	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894
売上総利益	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587
販管費	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334
営業利益 ①	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253
経常利益	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,415
減価償却費(CF) ②	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140
EBITDA (①+②)	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393
ROE (株主資本利益率)	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.3%
売上高純利益率	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%
総資産回転率	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
財務レバレッジ	5.2	4.9	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0
ROA	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%



財務ハイライト

(単位：百万円)

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
流動資産	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430
固定資産	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318
流動負債	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,923
短期借入金	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909
固定負債	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349
長期借入金	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253
純資産	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,477
総資産	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
流動比率	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.7%
固定比率	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%
自己資本比率	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.6%
D/Eレシオ	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.9%



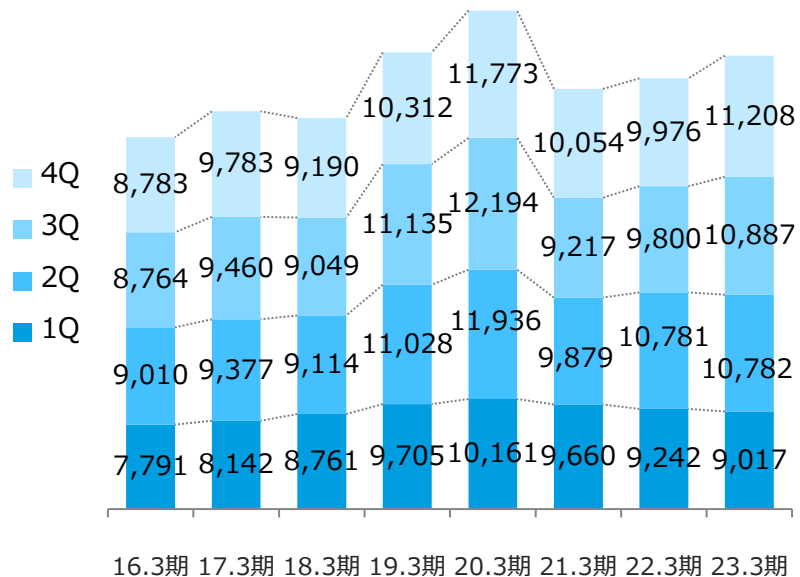
非財務ハイライト

	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
従業員数（連結）（人）	903	979	1,010	1,144	1,204	1,298	1,221	1,222	1,266
女性比率（連結）（%）	-	-	-	31.8	30.8	32.3	34.9	36.3	33.1
外国籍比率（連結）（%）	-	-	-	22.3	21.8	25.4	22.6	27.1	25.1
新卒採用者数（単体）（人）	-	-	-	31	33	43	32	45	27
女性比率（単体）（%）	-	-	-	41.9	27.3	37.2	34.4	24.4	51.8
女性管理職者数（グループ）（人）	-	-	-	9	9	13	12	15	15
有給休暇取得率（単体）（%）	-	-	-	47.8	48.1	47.6	52.7	54.0	65.1
産休取得者数（単体）（人）	4	3	5	12	7	12	7	16	12
育休取得者数（単体）（人）	8	8	6	15	20	11	7	23	17
育児短縮勤務取得者数（単体）（人）	0	3	7	7	11	12	11	19	27
平均勤続年数（単体）（年）	9.27	9.21	9.36	9.47	9.47	9.61	10.22	10.45	10.62
離職率（単体）（%）	6.0	6.6	7.7	8.2	7.8	6.9	6.5	6.2	6.5
事故件数（単体）（件）	0	0	0	2	1	1	1	2	1
障がい者雇用人数（単体）（人）	-	-	-	8	11	12	12	16	18
障がい者雇用率（単体）（%）	-	-	-	1.38	1.85	1.63	1.79	2.20	2.08



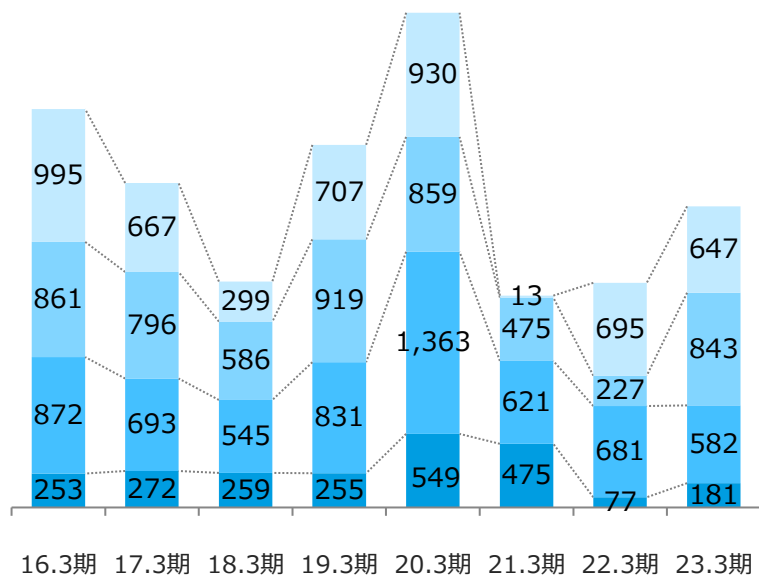
業績の推移

売上高の推移



営業利益の推移

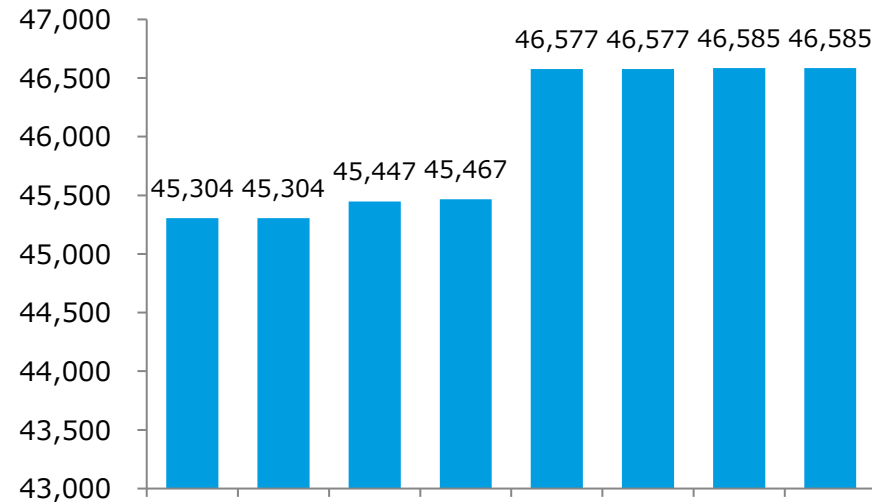
(単位：百万円)





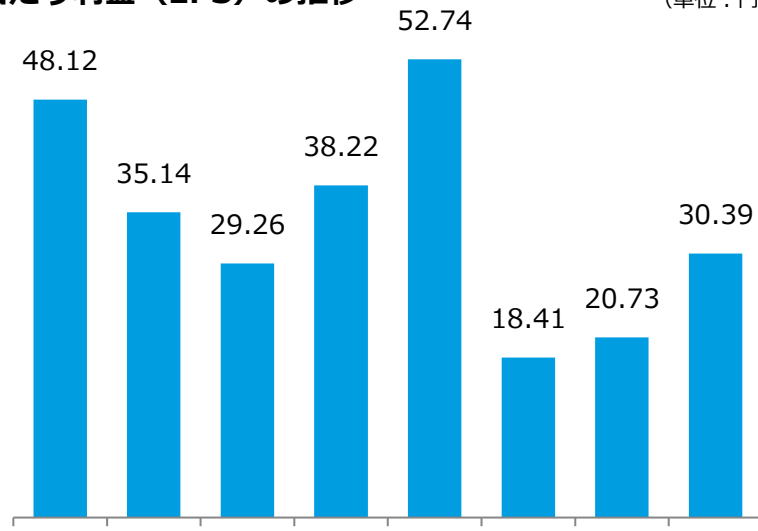
発行済み株式数・一株当たり利益（EPS）の推移

発行済み株式数の推移



(単位：千株) 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期 23.3期

一株当たり利益（EPS）の推移



(単位：円)

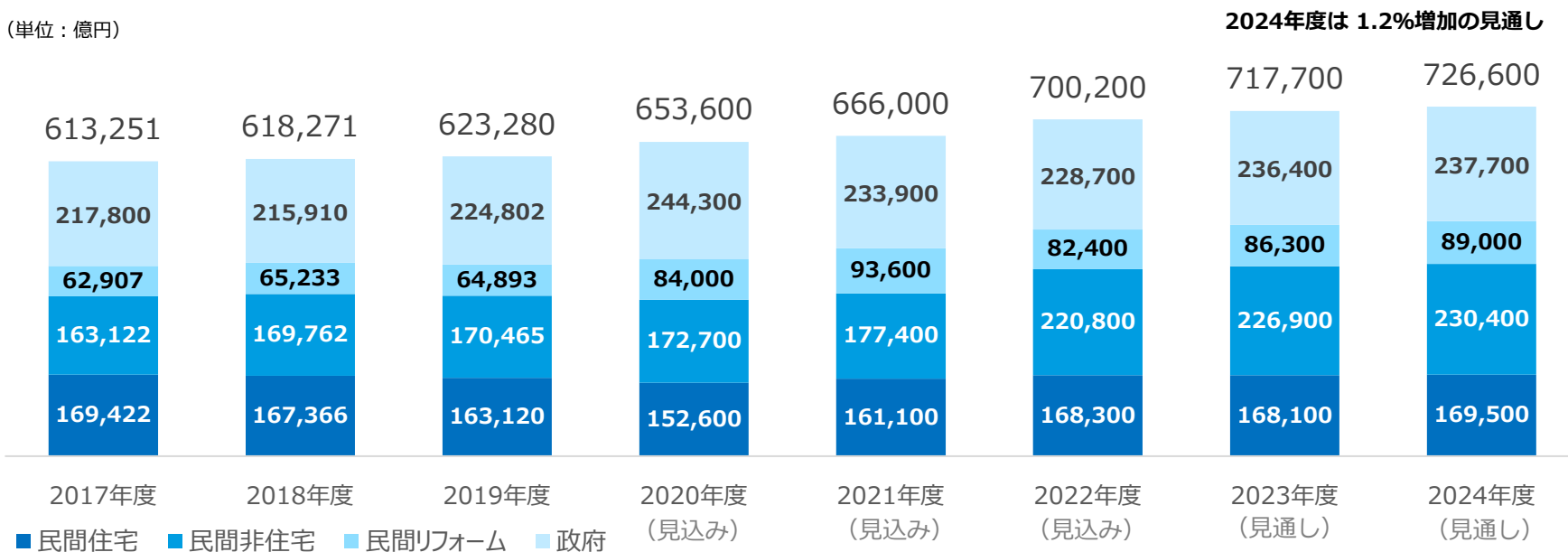
16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期 23.3期



国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2023年8月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成

(単位：億円)



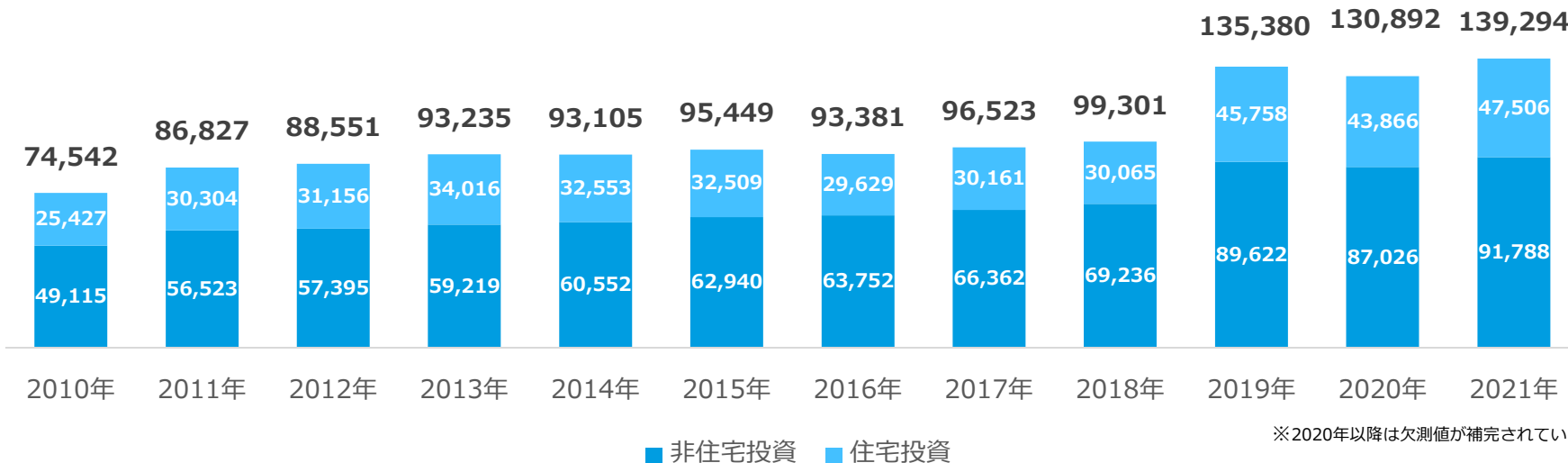


国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

※建設経済研究所 2023年8月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成（2019年以降は欠測値が補完されている）

（単位：億円）

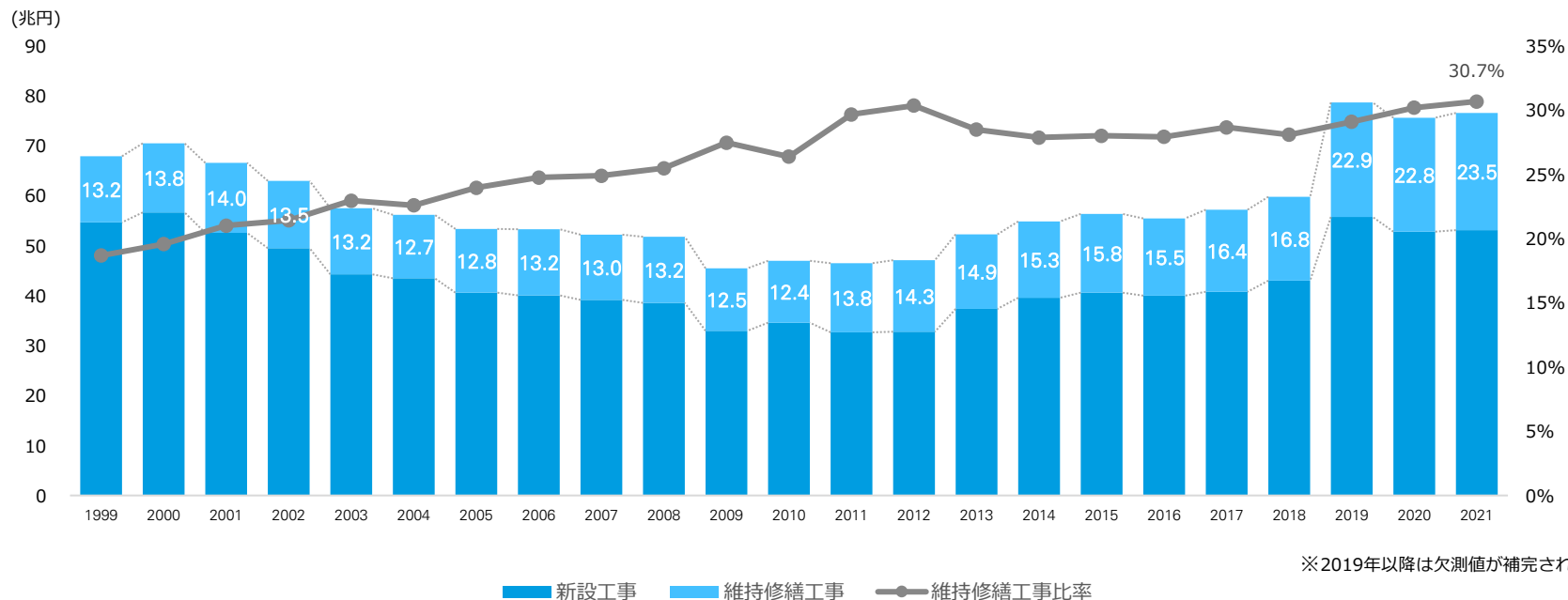
対前年度比 6.4%増





維持修繕工事の推移

※国土交通省「建設工事施工統計調査」より作成





建設後50年を経過する社会資本の割合

施設	ストック数	20.3	30.3	40.3
道路橋	約73万橋	約30%	約55%	約75%
トンネル	約1.1万本	約22%	約36%	約53%
河川管理施設（水門等）	約4.6万施設	約10%	約23%	約38%
下水道管	約48万km	約5%	約16%	約35%
港湾岸壁	約6.1万施設	約21%	約43%	約66%

※国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来 インフラメンテナンス情報」より作成



海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
日本	名目GDP	4,930	5,040	5,117	5,048	5,005	4,233	4,409	4,526	4,731	4,923	5,077	5,344
	人口	126	126	126	125	125	125	124	124	123	122	122	121
韓国	名目GDP	1,623	1,725	1,651	1,644	1,810	1,665	1,721	1,792	1,870	1,949	2,033	2,123
	人口	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
タイ	名目GDP	456	506	543	500	505	536	574	616	653	690	729	767
	人口	69	69	69	69	69	70	70	70	70	70	70	70
ベトナム	名目GDP	277	304	331	346	369	406	449	498	550	605	662	725
	人口	93	94	96	97	98	99	100	101	102	102	103	104
フィリピン	名目GDP	328	346	376	361	394	404	440	475	512	551	593	640
	人口	104	105	107	108	110	111	112	114	115	116	117	119
シンガポール	名目GDP	343	376	376	348	423	466	515	537	561	586	613	641
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	319	358	365	337	373	407	447	481	520	559	595	634
	人口	32	32	32	32	32	32	33	33	34	34	34	35
ミャンマー	名目GDP	61	66	68	81	65	56	63	67	70	74	78	82
	人口	52	52	52	53	53	53	54	54	54	55	55	55
インドネシア	名目GDP	1,015	1,042	1,119	1,062	1,187	1,318	1,391	1,508	1,631	1,760	1,898	2,048
	人口	261	264	266	270	270	274	277	279	282	284	287	289

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値

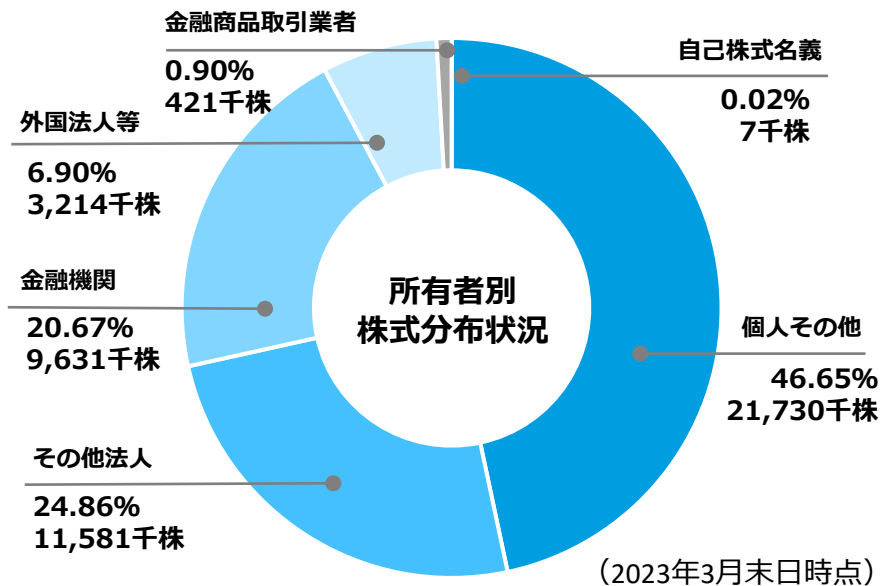


株式情報

基本情報

株式情報

上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2445
単元株数	100株
発行済株式数	46,585,600株
PER	18.74倍 (2023年3月末日時点)
PBR	1.01倍 (2023年3月末日時点)





株式情報

株主数・株主構成の推移

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
期末株主数	4,092 名	3,463 名	4,052 名	4,159名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00%
金融機関	22.77 %	23.43 %	22.12 %	20.67%
金融商品取引業者	0.66 %	0.41 %	0.61 %	0.90%
その他の法人	20.78 %	23.38 %	23.88 %	24.86%
外国法人等	6.85 %	7.67 %	6.78 %	6.90%
個人・その他	48.92 %	45.09 %	46.59 %	46.65%
自己名義株式	0.02 %	0.02 %	0.02 %	0.02%
内、投資信託設定株数	11.98 %	11.96 %	10.64 %	8.35%
内、年金信託設定株数	0.93 %	0.81 %	0.68 %	1.07%



株式情報

配当金

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予定)
配当金	14円	14円	14円	14円	14円
内訳) 1Q	－	－	－	－	－
2Q	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	－	－	－	－	－
4Q	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	651百万円	651百万円	652百万円	652百万円	－
配当性向	26.5%	76.0%	67.5%	<u>44.6%</u>	－
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	－
総還元性向	26.5%	76.0%	67.5%	<u>44.6%</u>	－
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.9%	3.6%	3.5%	<u>3.3%</u>	－
ROE	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	－



株式情報

株価推移

6月末時点株価：535円、一日平均売買金額：25,550千円（2023年1月4日 - 6月30日）





IR情報

IRカレンダー



IR活動

- ◆ 決算説明会開催 & 動画配信
- ◆ 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- ◆ 統合報告書の発行（和英）、Web公開
- ◆ アナリストレポート公開（和英）
- ◆ 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- ◆ 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施
- ◆ 個人投資家説明会開催
- ◆ 1on1ミーティング（対面、電話会議、Web会議）



Item	2022	2021	2020
Revenue	1,000	950	900
Operating Income	150	140	130
Net Income	100	95	90



IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ
住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.takamiya.co/>
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>
TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 松本、浦
メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。